業務資料 No. 181

取扱注意

カナダ駐在員報告

No. 13

（46年1月～46年3月）

海外移住事業団業務第一部編

ARY

国際協力事業団
受入月日 '84. 9. 13
801
23.4
登録No. 14790
EM

目　　次

Ⅰ　移住者との応接 …… 1
（46年1月月報分） …… 1
（46年2月月報分） …… 4
（46年3月月報分） …… 8

Ⅱ　移住に関連する諸情勢 …… 14
(Ⅰ)　46年1月月報分 …… 14
1. 一般カナダ人の食糧費 …… 14
2. 最近の失業状況 …… 15
3. 上級職に求人少なし …… 19
4. 中国語コースを高校に新設 …… 21
5. 移住者の都市集中敬遠 …… 22
6. カナダ人の国家意識 …… 23
7. ケベック州の仏語義務化 …… 24
(Ⅱ)　46年2月月報分 …… 26
1. オンタリオ州のマン・パワー事情 …… 26
2. カナダの対米頭脳流出 …… 31
3. カナダの人口動態 …… 32
4. 移住の規制議論 …… 34
(Ⅲ)　46年3月月報分 …… 36
1. 最近の雇用の推移 …… 36
2. カナダの婦人労働力の実情 …… 39
3. 連邦労働基準法の改正 …… 40

Ⅲ　雇用面から見た経済情勢（46年3月月報） …… 42

Ⅳ　1970年の対加移住（46年3月月報） …… 53

Ⅴ　日本人移住の近況（46年3月月報） …… 59

JICA LIBRARY
1035617[8]

I　移住者との応接

（46 年1月月報分）

本月は新年早々であり，かつ冬期のために，日本からの新移住者は比較少なかった。その反面，最近の失業増大を反映して，一時解雇に遭遇したの求職相談が比較的多かった。

なお，旅行者として入加し，永住を申請するケースは依然として多い。事務所の所在を聞いて相談に来訪する者の外に，先着移住者や日系人に相する遂も少なくないようである。

本月中の応接数合計 35件の内容は次のとおりである。

○　デイスプレーヤー　　1名

日本の百貨店でデイスプレーに従事。3年前移住。ヴアンクーヴアの百貨店に2年半勤務後，モントリオールへ移転した。モ市にはデイプレーヤーが多く，一般に給料は安い。（月給CS500位）。本人は昨末から失業したので，プラスチックの飾り物18万個を作り，売れたら個につき2¢の収入を受領する契約で某店に納品したが，4カ月経過た現在でも，某店では「まだ少しも売れていない」と言っている由。ロントまで出張してきて，「このままでは生活も難しいので，日本帰を考えている，どうしたらよかろうか」との相談。トロント市内の百店を歴訪させたが戻なく，「モントリオールで新聞広告を出してみたどうか。それでも職がなければ，日本帰国も致し方あるまい」と助言た。

月末に至り，「当地の新聞にデイスプレーヤーの求人広告があって，応募したら幸に採用された。給料も良いので，帰日を止めて努力したいとの通知を受けた。

○　酪農移住者　　1名

本人の就労している周辺の酪農場で，日本人従業員を求人している；どうしたらよいかとの相談。移住事業団斡旋の酪農移住プログラムを説明し，トロント事務所に照会させるよう指示。

○　キーパンチャー　　1名

昨年4月旅行で入加して6月永住を申請した。8月面接，9月労働許可を与えられて，目下永住の許可を待っている。キーパンチャーとして午後4時から午後11時まで勤務し，給料はCS595(月給)。

○　エレクトロニクス・エンジニア　　1名

3年前，カナダ某大学のマスターコースに留学し，本年5月卒業予定。教授のアシスタントを勤めて，週1回(3時間)でCS25を受理して学費にした。昨年4月永住を申請して6月許可。某電気会社に就職したが3カ月でレイオフ(一時解雇)に遭い，現在求職中。

○　セクレタリー　　1名

2年半前移住し，約1カ年保険会社に勤務。給与月給CS510。トロント大学のマスターコースに入学したが語学力及ばず，1カ年で退学し，求職の相談。

○　レセプショニスト　　1名

1年前に移住。トロントに到着後3日目に就職。週給CS85。2カ月前にフランス人と結婚。

○　写真家　　1名

2年3カ月前移住し，トロントの某写真屋に勤務していたがレイオフになった。求職の相談。

○　電気ドラフトマン　　2名

その1　2カ月前入加。履歴書を約20社に送った。1社だけ回答があり面接したが採用されず，失業中。現在福祉金を1週間CS25づつ受領している。

その2　上記その1の友人で同じ頃入加した。マンパワーセンターの紹介で，到着後2週間で就職できた。

○　食堂経営　　1名

日本から資金を携行して1年3カ月前移住し，約半年間現地事情を調査の末，食堂を開店した。現在1軒の店を買い，1階を食堂，2階を住宅とし，午前中は日系などの商社に弁当を配達し，午後店の営業。「まだ慣れないのでお客も十分ではないが，まあまあの業績です」と語る。

○　純日本式理髪店の開店　　1件

今回トロント市に純日本式の理髪店が開設された。客椅子8脚とサウナ風呂，マッサージ室を備え，日本音楽を奏し，装飾，調度品すべて日本製品である。現地勤務する理容師4名すべて日本人新移住者である。

「Razors Edge」と称する理髪店を合計5店経営するカナダ人の店に当事務所から新しい日本人移住者1人を推薦したのは3年前であった。その後，同人のすぐれた技術と人柄に対する信頼性が基となって，日本から理容師5名，マニキュア師1名，マッサージ師1名の求人斡旋を依頼された。事業団本部や事務所の協力によって，近日渡航予定の女性理容師2名とマニキュア師を除いて，所望の日本人技術者が勢揃いしたので，今回「カミソリの刃」という純日本式理髪店の開設となったものである。トロントはもとより，「北米大陸オンリーワン」と銘打つて披露された程の豪華な設備を，日本人移住者の技術と人間性に賭けた企業家の着眼に敬服すると共に，彼にこれほどの投資を決意せしめた日本青年技術者の一群に心からの拍手を送りたい。彼らの勤務は単なる従業員の給料取りに止まるものではなく，同店における名声は，他日彼らが自立の際に無形の資本となり，後続移住者に大きな励ましを与えるであろう。

○　旅行から永住申請　　6件

その1　コック

日本の経験20年（日本食15年，洋食5年）。食堂を経営するためカナダの事情調査に来訪。有望とみたので永住を申請。

その2　自動車整備工

整備士3級。片道の切符代とS400を持って昨年5月日本出国。半年間フインランドに滞在後カナダへ。2月までの滞在を許可されたので永住を申請した。

その3　経理事務員

1年半前入加して直ちに永住を申請して約8カ月後許可を入手。なかなか職がないので就職の相談。

その4　米国留学生

米国では永住が困難なのでカナダ移住を考え，旅行で入加した。

1カ月の滞在期間中に永住申請をするための相談。

その5　タイル製造技術

4年前アルゼンチンに移住。休暇で訪日中カナダに立寄り，永住の相談。

その6　簿記事務員

昨年9月入加して永住を申請したところ，2月初に面接決定。英語力をつけるための勉強相談。

（註記）

これらの永住申請希望者に対しては，永住することの意義を説明し，各人毎に実情を聞いて永住の可否を助言すると共に，申請希望者には手続の要領，準備の仕方等を助言。

◎　諸相談　　18件

- 親戚呼寄2件（妹1件，妻子1件）
- 将来の方針相談　1件（農業移住者）
- プロフェショナル・エンジニアの受験相談　2件
- 結婚相談（相手方の斡旋や手続の相談）　4件（女子1名，男子2名）
- 翻訳依頼　1件
- 求人4件（日系商社の事務職員2件，外人貿易会社通訳1件，外人理髪店1件）
- 日本から送金させる方法について2件（商売者1件，二世1件）
- 英語勉強のため日本からカナダに来たい人の呼寄せ方法について2件（日系一世）

（46年2月月報分）

本月中の応接は合計54件であった。その特長は下記のように，旅行で入国して永住を希望した者が合計8名あったことと，各種相談が合計21件に上ったことである。

旅行から永住希望に転じる者の理由は大体，最近のカナダ国内の失業増大から，在東京カナダ査証部のヴィザ発給が引締められているので日本で待ち切れないというものと，最近の一般的海外旅行ムードで欧米大陸に旅行で出た

者が，カナダの何となく落着いた雰囲気に魅せられてか，遠い将来はいざしらず，しばらく足を留めてみようというものがあるようである。これらの相談者に対しては，折角の海外進出の希望を出来るだけ達成できるよう助成すると共に，単なる憧れで生涯の方向を誤ることのないように助言している。

各種相談のうち，多いのは配偶者や親戚などの呼寄せ，結婚，パートタイムの就職などであって，呼寄せや結婚成立などは，4－5年前から本格化した新移住者の生活が安定の域に達しつつある証拠と思われる。このうち，結婚成立というのは，当事務所が配偶者を斡旋乃至紹介したもので，当事務所に関係なく本人同士で婚約した例は1カ月に数件あると聞く。また，パートタイムの就職相談は，日本から既婚者として移住してきた婦人などが，語学を習得し，環境にも慣れたりして社会に出ようとする傾向の現われのようである。

なお，従前ならば容易に求人者との面接に漕ぎつけられた職種でも最近では失業深刻のために，求人者を捜し当てることに困難がある。この種の求職者に対しては，当事務所のリスト中から，同職の移住者を紹介して情報を得させることに努めている。今後新しく移住しようとする者は，先発移住者と連絡を密にして，出来れば日本出発前に，「面接予約」でも取付ける着意が望ましい。

- 自動車板金工　　1　名

  日本の経験5年。先に移住して自動車修理会社に就職中の友人の紹介で，渡加前に採用が大体内定していた。到着後直ちに就職。

- コマーシャル・デザイナー　　1　名

  日本の経験6年(そのうち，デザイナーの学校2年)。仕事の内容は，家具販売会社の宣伝。広告，ポスター，パッケージのデザインなどの作成。渡航してから関係会社約50社に履歴書を送って求職し，約5カ月後に現在の会社に就職できた。デザイナーの就職事情などについて，次のように語った。「オンタリオ州にもOntario College ot Art というデザイナーの学校があるが，そこの卒業生でも現在のような失業の多い時期には職に就いていない者が多い。移住者はこのような現地の人々とも競争せねばならないので，就職は容易でない。

特に日本人は語学力が劣るので苦労する。初任給はC$300～450位。」と。

○ 冶金エンヂニア　1名

70年4月入加後，失業者が多いため，専門の職にはまだ就職していない。多方面に履歴書を送り，面接試験を受けたこともあるが合格せず。最近は，某レストランに雑役夫として勤務中。2食付で週給C$65。

○ 金型設計　1名

マンパワーセンターをはじめ，多くの職業斡旋所に申込んだが，まだ求人者に出会わない。

○ クラーク　1名

オンタリオ州在住の姉夫婦の呼寄せで8カ月前に移住。まだどこにも就職していない。マンパワーセンターの英語学校に6カ月間入学を許され，目下通学中。毎週C$43を受給。

○ 旅行から永住希望　8件

その1　服飾デザイナー（経験8年）

申請後70日目（4月1日）に面接の指示を受け待機中。

その2　薬剤師（経験2年）

日本で申請していたが，許可まで時間がかかりそうなので旅行で入加。申請後1カ月で面接し，永住に合格した。

その3　留学生（カナダ某大学の修士課程在学中）

その4　無職者：　高校卒業後2年位在日米軍のPXに勤め，貯金も出来，外国に興味が出来たので，1年前日本出国。1年近く英国に滞在して，非英語圏から来て，ハウスボーイなどしている者達の学ぶ英語の学校で英語を勉強した。

その5　空手指導

日本からモントリオールに直行して永住を申請した。高校と大学（2年中退）で習った簿記を材料にしてaccountantと名乗って面接して永住を許可された。会計事務では雇い手がないので，習い覚えた空手をあちこちの大学で指導して収入を得た。例えば

一つの大学で毎週2回位づつ（1回2時間位）教えたが，1時間C$4づつ貰った。しかし，これだけでは将来の見通しが暗いので中南米あたりで暫く稼いだ後，ヨーロッパに渡ってみたい，という計画あり。

その6　コック

永住審査に合格したので，今後の身の振り方，在日本の学族呼寄せなどについて相談。

その7　指圧師

日本の経験6年。ただし，仲違いをして飛出したので従業証明書の入手は困難だという。

その8　無職：　本年3月高校卒業の予定だが，2月中旬に3学期終了と共に日本出発。技術は何も無い。英語も話せない。カナダのことは雑誌で読んだ。とにかく外国を知りたいと思って家を出たという。

◎　各種相談　　21　件

- 親戚呼寄相談　　5　件
  （甥，姪，妹，婚約者，母，妻）
- 専門技術者資格試験の要領について照会　　2　件
- 結婚相談（女子，セクレタリ）　　1　件
- 結婚成立　　4　件
  結婚成立の報告と共に，手続要領の照会
- パートタイムの就職相談　　5件
  うち，通訳1件，日系商社事務1件は就職できた。
- 求　　人　　3　件
  ハウスキーパー　1名
  米国某カレッヂの講師　1名
  B・C・州の果樹園経営者（雇用条件：夫婦（子供2人位まで）時間給C$1.75作業時間は夏1週間60～70時間冬は働かない日もある。家屋（暖房，ベッド，電気）無料提供。）

○　商　　業（日本商品の輸入販売）開店の相談

（46年3月月報分）

日本人移住者の就職事情には特別の変化はないが，失業解消を重視した政府の経済刺激策と共に，春期が近づいて建設，農業，林業等の屋外作業が漸次活発になり，雇用戦が動き出したようである。

本月中面接した移住者等は，トロント地区において37名，B・C州において4名，アルバータ州南部において一般移住者7家族，移住訓練生（第1・2回生）70名であった。そのうち主要な事項は次のとおり。

1　移住訓練生第1回生27名

1969年4月，新プログラムによって渡航した27名は，その平均年令19才，一部の者を除いては本格的な農業経験に乏しく，その適応性如何と満期後の動向には関係者ひとしく期待と危惧とを抱いた。従来随時報告した如き経過を辿って，1971年3月27日，引受団体主催によって，任期満了に伴う「解散式」が挙行された。この会合には第1回生全員，受入農場主全員，第2回生リーダー，トロント駐在員等が出席したが，農場主は夫婦同伴，訓練生はガールフレンド同伴となっていたので，総勢100名に近い出席であった。

アルバータ・ポテト協会は27名に特製の財布を贈呈し，「今日の貯蓄1セントを将来大農への火種子にせよ」と意義深く激励した。時には汗と涙を一緒に流しながら，いわゆる「他人の飯」を食った2カ年間が，多感な青年達に与えた影響は極めて大きい。培われた心身両面の自信と人生に対する視野と，フロンテイアに挑む精神力とは，今日の解散式における彼らの風貌と言動の中に明白に看取することが出来る。「事業が人を作る」一適例をここに見ることが出来る。

任期満了の時点における27名の動向は，次のとおりで，括弧内は昨年10月，現地において調査した当時の動向である。

(1) 任期満了後，自由移住者としてカナダに滞在する者，24 名（23 名）

（内　訳）

ア　新規雇用条件によって，現在の農業に引続き滞在を希望する者

16 名（16 名）

イ　農村地帯を出て，農業以外の職業に就くことを希望する者

7 名（6 名）

（このうち1名は，2年間外人農場に就労して英語が上達し，カナダ人経営の会社に就職決定済）

ウ　カナダの大学に進学を希望する者　1 名（なし），工，酪農志望なし（1 名）

(2) 日本に帰国を希望する者　3 名（4 名）

（内　訳）

ア　養子縁組した妻の出迎えで近日帰国する者　1 名（1 名）

イ　農繁期間，農作業で資金を蓄積後，自家の後継者として帰国する者 2 名（3 名）

上記のような方向決定については，トロント駐在員から個別的助言を与えているが，当面の問題は「農業以外に就職を希望する者 7 名」の指導である。将来は，語学研修，技能訓練等，本人自身の努力に俟たねばならないが，差し当りの就職対策としてレスブリッヂのマンパワーセンター係官に善処方を依頼した。なお，農業自立を考えている者に対しては，現地の自立研究クラブの育成に努めつつ，日加両国の融資制度の活用を図りたい。

2. 移住訓練生第 2 回生　43 名

3 月 28 日，現地において会同。生活，貯蓄，将来の方向等について助言した。就労第1年を終った段階における第 2 回生の「将来の希望方針」について意見を聞いたところ次の如き回答を得た。第 1 回生の事例からみて，任期満了の時点では更に変化があろうと思われる。

(1) 「日本に帰国するだろう」と予定する者　8 名

(2) 農業外に転業を希望する者　3 名

（内訳は，エンヂニア，熔接工，ウエイター各 1 名）

(3) 未決定　　6名

残り26名は一応現在の農業就労を継続する由。

3. 一般移住者関係

最近渡航している都会地向け移住者は，移住事業団東京都事務所をはじめ各事務所のカナダ移住研究会や，横浜センター講習の如き機会を通じて面識があるので，現地到着後の宿泊，就職などの面で，相互に暖い協力が見られる。

○ 配管設計技師　　1　名

1965年ブラジルに移住。カナダ転住を計画してブラジルで申請し，約1年後に許可された。本年2月渡加した。配管関係の設計に6年の経験があるが，カナダでは言葉の関係もあって本職に就くことは相当困難と思われる。取りあえず「製図工」などの分野で求職することを助言。

○ 工業デザイナー　　1　名

1970年7月渡加し，3カ月間求職したが職なし。理由の一つに語学力不足もあったので，マンパワーセンターに相談してその英語学校に生活費を貰って入学。勉学中も絶えずマンパワーセンターに相談していたところ，コース終了期を目前にして，某工業デザイナーを知り，その事務所に採用された。給料初任給C$700　本人は「あらゆる機会を利用して求職の相談を持ち出ことが大事」と語る。

○ 電話交換機の検査技師　　1　名

日本の経験約10年。6カ月前ヴァンクーヴァーに上陸して，暫く滞在したが職なくトロントへ移動。夜学に4カ月位通って英語を勉強しているが，まだ就職していない。この間携行資金C$3,000のうち，半分を消費。

○ 一般事務員（女子）　1　名

10カ月前，姉を頼って移住。英語力不足のため日系商社の就職を希望しているが仲々機会なし。

◦ 電子機器修理技師　　1　名

経験8年。本職はすぐには見つからぬので，マンパワーセンターの助言でステレオ修理工場で面接し，採用された。

◦ ケ　ミ　ス　ト　　1　名

昨年7月入加。仲々職が無かったところ，11月から本年4月まで，マンパワーセンターの英語学校に入学を許され，生活費は補助された。

◦ 自動車整備工　　1　名

インスペクターとして4年の経験があるが，現場作業の経験がないので，就職困難。

◦ 教　　師　　1　名

日本の小学校で10年の経験あり。トロント市の教育委員会に対し，大学卒業証明書，成績証明書，日本の教育委員会の勤務歴証明書などを提出して，日本の教師履歴の認定を求めたところ，「特別委員会の実施する英語力のテストに合格すればオンタリオ州の小学校教師としての資格を認める」旨の通知を受けた。

（註　記）

従来の例では，オンタリオ州の学校教師になるためには，同州のTeachers' College に1～2年在学することを要求されていた。本件の場合，上記の通知を1回受領しただけで，最終的な決定までにまだどのような関門が存在するかは不明であるが，日本人移住者の将来のために看過できない有利な事例であって，今後の経過を追求したい。

◦ タ　イ　ピ　ス　ト　　2　名

その1　経験2年。マンパワーセンターの協力で，入加後3週間で就職できた。

その2　経験8年。マンパワーセンターで紹介を受けて，2カ所に応募して採用待ち。提供された初任給はC$280 と C$300

◦ コンピューター・オペレーター　　1　名

日本ではプログラマーの経験があったが，言葉の関係でプログラマーの就職は困難である。オペレーターとして応募し，入加後約3ケ月後

に就職できた。

- 食品分析技師　1　名

日本の経験3年。入加後50日，まだ職がない。英語を勉強してカナダの大学に入学することも考慮中。

- 自動車修理工　1　名

日本の経験4年。入加後15日で日系自動車販売会社の修理工場に就職できた。

- プラスチック金型工　1　名

2年前に移住。当時の雇用事情は良くて，到着後間もなく就職できた。初の1年間は先輩技術者の助手のような仕事をさせられたが，第2年目からは，リーダーとなり，白人2人を監督しながら作業をしている。責任上，英語の重要性を痛感させられ，そのため勉強に励んでいる。

◎　旅行から永住志望　5　件

その1　会計事務員（女子）

移住している弟を1年半前に訪問。直ちに永住を申請し，入加後1年目に許可された。日本の事務経験が9年あり，1年近く英語の夜学で勉強したが，まだ外国商社に勤める程の力がついていないので，日本の9年の事務経験も生かしようがない実情。

その2　無職者夫妻

ヨーロッパ系の夫と日本人妻。2人共演劇に興味あり。旅行で入加し，気に入ったから永住したい由。

その3　ドレスメーカー

本職の経験8年と，日本で外国人に日本語を教えた経験3年あり。日本語教師か旅行会社などで働きたい希望。

その4　服飾デザイナー

日本の経験5年。パリで1年半勉強の帰途。一旦帰国して永住を申請したいので，現地事情を聴きたい。

その5　タイピスト

日本の経験12年。雇用状況を質問

◎ そ　の　他　合計22件

- 結婚成立（日本人移住者同志の結婚）　1　件
- 結婚相談（男女各1名）　2　件
- 近親呼寄相談(妻，妻の弟，弟など)　4　件
- アルバイト　5　件

（多くは既婚の主婦で，タイプ，一般事務，キーパンチャー，ハウス・メイドなど希望）

- 求職のための履歴書，英文手紙の書き方質問　2　件
- 家具販売の依託　1　件
- 嫁さがし（36才，29才，25才，の3人の息子の嫁を母親が依頼）　1　件
- 求　人　6　件

モーテルメイド（2名）	1　件
日系商社タイピスト（1名）	1　件
家事手伝（白人）	1　件
B・C・州果樹園	1　件
クリーニング店	1　件
テープレコーダー修理工	1　件

Ⅱ　移住に関連する諸情報

（I）　46 年 1 月月報分

1.　一般カナダ人の食糧費

トロント市周辺における日本人新移住者の一般生活費については，さきに報告したところであるが，一般カナダ人の食糧費について，連邦政府統計局から 1969 年の実情が公表された。以下の数字は，自宅において炊事をする場合の「諸材料の経費」だと思われるが，これによって，都市部と農村部における食糧品価格の傾向や，一般カナダ人の食生活内容を推定することができる。

〔概　　況〕

◦　調査対象家族数

全国	10,022	家族
都市部	7,251	家族
農村部	2,771	家族

◦　平均家族数（調査対象）

全国	3.55	人
都市部	3.45	人
農村部	3.98	人

◦　一週間当りの経費

(a)　都市部　　1 人につき　　$ 8.56

最高	オンタリオ州	$ 8.83
最低	大西洋岸諸州	$ 7.31

1 家族につき

最高	ケベック州	$ 31.70
最低	平　原　州	$ 26.82

(b) 農村部　1人につき　$ 6.48

最高　B・C・州　$ 7.43

最低　大西洋岸諸州　$ 6.03

1家族につき　$ 25.84

最高　ケベック州　$ 30.75

最低　平原州　$ 21.40

○ 品目別支出の割合（都市と農村を総合）

26 % ..... 牛・豚肉，鶏肉

13 % ..... 果実、野菜

13 % ..... 酪農製品（ミルク，バター，チーズ等）

10 % ..... パン類，穀類

3 % ..... 卵

2 % ..... 魚肉

2 % ..... 脂肪，油類

1 % ..... 冷凍食品

13 % ..... その他の食糧費

17 % ..... 家庭外で購入して食べる食費（外食）

2. 最近の失業状況

（Jan. 14 日，15 日，30日付 Globe and Mail 紙）

カナダ各地で行われている失業保険金の申請数（合計756,000人）や求職登録数が連邦移民省に報告されているが，それによると，前年同期に比べて，1970 年 12 月の失業者は地域によって20%から150% も増加している。政府経済専門家は，「昨年の予測では，失業のピークはこの冬には750,000 人以上に達しようとみられていたが，最近では各所に経済回復の徴候が見えてきたので，大体675,000 人から700,000人位になろう。最高のピークは2月か3月であろう。」とみている。

経済回復の徴候とみられるのは，住宅建設の増加，自動車産業の再起，鉄鋼業の復調などであり，また，連邦政府のマンパワー訓練プログラムや冬期失業事業に対する経費支出の増加や，賃銀決定におけるインフレの圧

力低下の傾向（賃銀上昇率：1970年第2四半期9.4％，第3四半期9.3％第4四半期8.5％）なども，失業減少の支えになっている。

実質失業率は1969年12月には4.7％であったが，70年12月には6.5％（538,000人）に上昇した。この冬期中の失業者はさらに135,000人から160,000人程度増加して実質失業率は8～8.25％に上るものと予想される。過去の実情からみると，季節要因修正の失業率を今よりも1.5％引下げて5～5.5％程度にするには，15カ月位はかかろうとみられている。カナダ経済はこの回復過程15カ月の中で大体4カ月目頃に入っている。

現在の失業の特長として，次の諸点が挙げられる。

- 事務系統やセールス関係の失業者には高令者が非常に多い。
- 広告業界やマーケット関係では「生産に不可欠ではない」という理由の失業者が多い。
- 自動車修理工，機械工，熟練速記者，セールスクラーク，ウエートレス等，かねては安定的な職も求人は低調である。
- 従来あまり失業者の見られなかった分野　専門職，金融関係などにもレイオフ（一時解雇）が多く出ている。特に専門職関係では，求人は1年前より40％も減少したのに，求職者の方は逆に2倍にもふえている。最も就職機会の多いとみられるオンタリオ州でも，有資格のエンヂニアが200人も失業している。またトロントでは建設事業の窮迫から建築事務所が最近3カ所も閉鎖した。
- 移住者関係では，この失業増大の影響は特に大きい。その主な理由は彼らは一般に語学力を欠くことと，身分保証をしてくれる人を持たないことである。また彼らは，カナダの勤務経験が少ないために，失業保険の受給資格のない者が多く，貯金なども少ないので，その生活上の打撃も小さくない。

大都市の例として，トロントの失業事情をみてみよう。

1970年9月の主な職種の求人数を1年前に比べると，建設業関係で59％，製造業関係で66％，金融，保険，不動産業関係で47％，専門職，技術，管理職関係で23％，それぞれ減少している。

1971年1月の失業者数は約60,000人で，その内容は，老人と青年

マネージャーと労働者，熟練者と未熟練者，生来のカナダ人と移住者，高等教育者と義務教育者，経験者と未経験者，失業をあきらめ顔の者と怒っている者・・・・・ 等々，いろいろである。これらの失業者は多くの場合，失業手当を受けているが，そのうち，7人につき1人は失業手当のほかに市の福祉金をも受けている。子供が2人いる夫婦の場合，1週間に失業手当をC$53 福祉金をC$25 受領している。失業の増大を反映して，この福祉金受領者の人数は，1970 年 12 月には1年前の 10 倍に達している。

連邦移民省と統計局が1月 14 日発表した 12 中旬の労働事情は次表のとおりで，次のような特長が付記されている。

- サーヴィス業関係の求人は通常は増加するのであるが，11 月から 12 月にかけては43,000 人も雇用が減少した。
- 失業対策のために，約 67,000 人がマンパワー訓練プログラムに編入された。
- 婦人労働力の変化

  25 才以上の就職者は34,000 人も減少した。

  （季節要因修正失業率3.5%）
- 男子労働力の変化

  14～24 才の就職者は32,000 人減少（季節要因修正失業率11.4%）

  25 才以上は66,000 人減少（季節要因修正失業率5.5%）
- 地域的失業率の変化（季節要因修正）

  増加した地域・・・・大西洋沿岸諸州，ケベック州，オンタリオ州

  減少した地域・・・・平原州，B・C・州
- カナダ全国の失業者538,000 人のうち

  レイオフ（一時解雇）によるもの　　43,000 人

  完全失業のもの　　495,000 人

（上述の発表に関連して，新聞は次のような批判を加えている。）

- 近い将来の就職戦線においては，学校を新しく卒業する者は容易に就職できるか，マンパワー訓練プログラムを終了する者に仕事口があるか，ということが課題になろう。

○　各企業が新しい投資をはじめても，その経済効果が現れて雇用が増大するのは今年半ば以降になろう。

○　夏休みにドッと出て来る大量の学生アルバイトに見える仕事があるかどうか。

カナダ労働事情の推移　　1970 年 12 月

○（単位 1,000 人）○失業率の（）内は季節要因修正率

地域＼時期		1969 年 12 月	1970 年 11 月	1970 年 12 月
カナダ全国	労働力	8,095	8,400	8,329
	失業者数	383	476	538
	失業率	—	5.7（6.5）%	6.5（6.6）%
大西洋沿岸諸州	労働力	641	664	648
	失業者数	46	42	54
	失業率	—	6.3（7.6）%	8.3（8.8）%
ケベック州	労働力	2,256	2,346	2,339
	失業者数	152	168	197
	失業率	—	7.2（8.4）%	8.4（8.8）%
オンタリオ州	労働力	3,022	3,140	3,117
	失業者数	95	126	146
	失業率	—	4.6（4.9）%	4.7（5.1）%
平原州	労働力	1,334	1,369	1,346
	失業者数	44	64	71
	失業率	—	4.7（4.8）%	5.3（4.3）%
B・C・州	労働力	842	881	879
	失業者数	46	76	70
	失業率	—	8.6（8.4）%	8.0（7.5）%

3. 上級職に求人少し

最近の一般的失業増加によって，たいていの職種で求人は減少しているが，1月12日，16日，26日，28日のThe Globe and Mail 紙は，大学卒のエンヂニアや修士，博士に対する求人事情が芳しくないことを連続して報道している。いずれ本年中には，景気回復，雇用好転が見られるものと予測されてはいるが，それまでは，現在の上級職に対する求人不振は日本人新移住者等にも通用する事態と判断される。以下は上記新聞報道の要点である。

(1) エンヂニアの人員制限と適性テスト

オンタリオ州大学学長委員会は1月15日，今後10年間の，オンタリオ州のエンヂニアリング教育に関する意見書を公表した。

この意見書は同委員会が14カ月に亘って検討の結果作成したもので，オンタリオ州における公的な意見となろう。その中には，「エンヂニアに対して，5年毎に，その能力・適性テストを実施すべきである」という重要な項目がある。また，「大学エンヂニアコースの卒業生の人数を現在の2,000人から，来年は1,800人に，再来年は1,664人に，さらに1973～74年には1,558人に減らし，その後1980年までは最高2,315人までに，漸増すべきである」という項目もある。

(2) 専門職に対する求人の減少

トロントの技術サーヴィス協会(Technical Service Council)は1,400の会社を対象とした調査の結果，次のように発表した。

ア 専門職に対する1971年初の求人数は，前年同期に比べて大幅に減少している。その減少率を州別にみると，

大西洋沿岸諸州	82 %	平原諸州	40 %
オンタリオ州	28 %	ケベック州	28 %
B・C・州	15 %		

全国を総合すれば30%の求人減少となる

専門職に対する求人が減少したのは，防衛産業や新規企業における投資の減少，政府関係契約の期限切れ，低利部門の閉鎖などが主な原因である。レイオフ(一時解雇)を受けた主な専門職は電気，コンサ

ルテイング，化学，航空産業，セールス，プラント，鉱業，一般工学，冶金などのエンヂニアのほか，会計士，システム・アナリストなどがある。

専門職の中でも，修士や博士の学位を持っている者に対する需要は一層少ない。熟練したエンヂニアや科学者が欲しいという工学関係の職場について調査したところ，419の求人数のうち，修士や博士に対する求人は僅か22件であった。修士や博士等の高級学位を持っている者の需要状況をみると，工業関係では19%で，教育関係が52%，政府関係が28%である。かような需要僅少のため，新しく修士，博士の学位を取った者の中には，就職できないために，post-doctoral fellowshipsを貰って就職の機会を待っている者が増加している。

雇用者側の見解は，学位よりも経験を重視する傾向にあり，修士か博士を雇いたいという件数をみると，101件の求人中，電気関係で1件，電子関係ではゼロ，土木関係で14件という少数であった。某鉱山管理者の次の言葉は上記のような傾向に関する代表的見解であろう。即ち

「われわれが一番欲しいのは，原鉱石を見つけることの出来る地理学者であって，書物を読んだり，技術書を書くような人ではない。この点では，博士号の所有者が大学卒業者よりもすぐれているという証拠は何もない」と。

以上のような調査結果から，技術サーヴィス協会は，高級学位を持つ者に対して，「本来の専門職に就職することがむずかしいければ，専門職にばかり拘わらず，それの副次的な仕事でも何でも探すようにせよ。今のような求人状況であれば，上級の学位を得るための勉強をするよりも，その専門職について大学卒の資格で「経験」を積むことがよいだろう。」と助言している。

(3) 博士号所持者増加の理由

オンタリオ州政府の諮問機関である大学事情委員会は，その年次報告で要旨次のように述べている。即ち，

ア 同委員会は1968年秋，オ州政府に対して，「今後5カ年間に大学を卒業する者の人数は一般の需要を上廻わるようになろう」と警告し

たが，大学入学者の数はその後も増加し続けている。これらの人々を就職戦線に消化するためには，各種研究プログラム，特に都市開発，住宅建設，北方開発など，にもっと積極的な手を打たねばならない。

イ　博士号所持者が先頃までは不足していたのに，現在のように多過ぎるようになった理由はカナダと米国との間の高級頭脳の流れがここ2，3年の間に変ってきたからである。即ち，高級頭脳は今までカナダから米国へ流出していたのに，今度は米国の高級学位所持者が多数カナダへ入って来るようになったのである。もしこの逆流がなければ，カナダは依然として各分野で高級学位所持者が不足しているであろう。

4.　中国語コースを高校に新設

（1月21日付 The Globe and Mail 紙）

ヴァンクーヴァー市の教育局は，1971年の秋からパイロット計画として市内の一地区の高校で，中国語コースを新設することになった。このパイロット計画は一つの高校の第3学年だけに実施されるが，将来は中国人が多数居住する地区にある他の5校にも実施される見込みである。

教育局理事の一人は，「この地域に対する中国人の貢献は大きなものだったのに，これまで中国人のコミュニティを十分認めていなかったことは，考えてみれば変なことである」と語った。

このコースが高校に採り入れられたのは，「4万人も居る中国人の便益を図ると共に，世界最大の人口を有する中国の言葉と文化を学びたい人々のために新設せよ」という一市民の要望に基くものといわれる。

また，同市高校教育部の副監督は，「中国語コースが順調にいけば，次には日本語を高校の課目の中に採用する問題が取り上げられるだろう」と語った。

5. 移住者の都市集中敬遠

（Jan. 25 付 · The Globe and Mail 紙）

毎年カナダに入る海外移住者の 50 余パーセントはオンタリオ州に入っているが，このほか国内他州から同州に入って来る人数も多い。例えば，1969 年 10 月から 1970 年 9 月まで満 1 カ年間の同州の人口増加をみると州内の自然増加 40 パーセント，海外からの移住者 32 パーセント，国内他州からの移住者 28 パーセントで，外来移住者は実に 1 カ年の人口増加の 60 パーセントを占めている。これら年々増加する人口はオンタリオ州の経済力を高める上で大きな貢献を果している。しかしその反面，人口の都市集中による弊害も漸次大きくなりつつある。

このような事態に対して，トロント市長は某集会において要旨つぎのように語った。

(1) カナダ政府移民当局は，移住者の都市集中を分散させるべきである。特にトロントの如きは，毎年 5 万～6 万人の移住者が外部から入ってくるので，税金過重や住宅不足などで問題が生じている。

(2) 最近，機械の普及によって，農村の余剰労働力が都市に流出しつつあるが，人々を農村生活に留まらせるような政策を取らぬと，カナダの大都市は早晩，ニューヨークや東京のような都市問題をひき起すであろう。

これに対して，移住者グループを代表するリーダー達は，同市長に対して次のように反対した。

(1) 市長は都市の諸問題発生の責任を新来移住者の増加に帰しているが，これら新移住者が居なければ今日のトロント市の発展は無かったであろう。特に前大戦以来多数入ってきた移住者の力によってト市の面目は一新された。

(2) 新移住者の流入によって，トロント市は国際色豊かな，繁華な市街になった。この実例が示すように，もし新しい移住者が勉良俊秀で，その定着地を発展させるのであれば，彼らに責任を押しつけて，都市から締め出そうとするのは公正なやり方ではない。

6. カナダ人の国家意識

（January 27 付 Toronto Daily Star 紙）

「カナダ国民は自分の国をどう見ているか」ということについて，最近ギャラップ社がカナダ人の世論調査を行った。以下その概要である。

質問その1

世間で「偉大な国（great country）」とはどこだと思うか？

地域＼偉大な国	カナダ	米国	英国	その他	分らない
カナダ全国	44 %	36 %	5 %	8 %	7 %
大西洋岸諸州	54	33	7	3	3
ケベック州	25	48	1	13	13
オンタリオ州	50	29	10	5	6
西部諸州	53	33	4	7	3

偉大な国はどこかと問われて，カナダ全国では，44%がカナダを第一位に推している。曾って世界をリードし，現在でも英連邦の中心国である英国については僅か5%が第一に推すというきびしい評価である。

また，地方別にこれを分けると面白い現象が見られる。即ち，現在カナダのリーダーシップを握っている英国系の住民が多数を占める大西洋岸諸州やオンタリオ州，西部諸州では，カナダを第一等国と信じる率が高い。これに対して，英国系と対立し勝ちなフランス系住民が多数を占めるケベック州では，カナダを第一等国と認める率は僅か25%で，その2倍近くが米国を第一等国に推し，英国を第一に推す者は僅か1%に過ぎない。

質問その2

（カナダを第一位に推さなかった人々に対する質問）

ツルドー首相は最近，「カナダは偉大な国の入口に立っている」と語ったが，これに同意するか？

同意する	51 %
同意できない	22 %
どちらとも言えない	27 %

質問その3

（「質問その2」において「同意できない」と答えた者に対する質問）

なぜツルドー首相の言葉に同意できないか？

5種類の理由が挙げられた。

(1) 政府の政策はお粗末である。

(2) カナダ人として，自分達の能力を過少に評価し，慎重すぎる。

(3) カナダは米国から余りにも強い支配を受けている。

(4) （ケベック州などの）分離主義（separatism）を克服するまではとても偉大な国の仲間入りはできない。

(5) 国土は広いのに，それにふさわしいだけの人口を持っていない。

7. ケベック州の仏語義務化

（Jan. 19 付 The Globe and Mail 紙）

フランス語を通用語（Language of work）にしようと期しているケベック州政府は，1月18日，教育規則第6号を公布した。それによると，ケベック州内で英語を基本語とする学校（以下，英語学校と称する）は，今年秋から向う2カ年の過渡期間内に，フランス語を第2外国語として教育せねばならない。

この新しい規則の主要な内容は次のようなものである。

(1) 1971年9月の新学期から，第2国語としてのフランス語の教育はすべての小学校と中・高校で必須課目となる。ただし，小学校第2学年は除外される。また必要な教師のいない教育委員会の地区では第1学年も免除される。

(2) 1972年9月からは，小学校1年，2年生もフランス語授業は必須課目となる。

(3) 1972年以降は，第6学年の生徒はフランス語の会話と読み方のテストを受け，第11学年の学生はフランス語の会話と筆記の試験を受け，いずれもフランス語の「通用語としての知識」(working knowledge)を持っていることを証明せねばならない。

その際，第6学年の生徒は上記のテストに合格出来なくても中等学校に入学することを許されるが，第11学年の生徒は大学入学資格を取るには，どうしても上記の試験をパスせねばならない。

(4) 英語学校におけるフランス語教育は，いくつかのパイロット・プログラムから始めて，次第に歴史，地理のような課目にまで及ぼし，やがては全課程課目の40%はフランス語で教えるように持ってゆく。

ケベック州文部大臣は，新しい教育規則の実施を手始めとして，フランス語を同州の通用語にする運動を展開すると言明している。そのため，多くの教師に対して，財政的援助や訓練プログラムを与えると語った。

ケ州政府が今度の措置を取るまでには次のような事情があった。

(1) 教育委員会は1965年の報告書の中で，「Westmountに一生涯住んで英語を話す大人達は，英国の学生よりもフランス語の知識を持っていない」と述べている。

(2) オンタリオ州や大西洋沿岸諸州のフランス語学校は，その生徒の高校卒業の資格として，相当な英語力を要求してきている。

(3) 1969年秋に法律63号が公布されたが，同法では，学生の父兄はその子女に英語と仏語のどちらの学校でも自由に選ぶことを許していたので移住者の子女は英語学校へ大挙して進学することになった。中には，フランス系の子女も英語学校へ流入してしまった。

(4) ケベック州の国民主義者は，上記(3)のような傾向に加えて，フランス系カナダ人の出生率が急激に低下しているので，ここ数年のうちに，大モントリオール地区は英語を話す人口が大多数を占めるようになることを憂慮するに至っている。

〔Ⅱ〕 46年2月月報分

1. オンタリオ州のマンパワー事情

連邦政府移民省オンタリオ総局は，そのManpower Review の中で，1970年11月—12月 分のオンタリオ州マンパワー事情を発表した。つぎはその要旨である。

(1) 11月の概況

10月から11月にかけて，全労働力は変化はなかった。その反面，雇用は若干減少したので，失業率は上昇した。

(ア) 労働力

11月中旬の全労働力は3,140,000 人で，男女とも格別の変化はなかった。これを前年同期に比べると133,000人（男77,000 人，女56,000 人）の増加である。

(イ) 雇 用

11月の全雇用数は3,014,000 人となり，10月よりも15,000 人減少した。11月の雇用数を前年同期と比べると，それぞれ男48,000 人，女41,000 人が増加した。男女の割合をみると，1969年11月 1970年10月，11月のいずれも，男子が全雇用数の約66%を占めていた。

1969年11月と1970年11月の1年間の雇用の増減を年令別にみると，14～19才は14,000 人の増（その前の1年間は面白いことに15,000 人の減）20～24才は12,000 人の減，25～44才は38,000 人の増，45～64才は37,000 人の増であった。

また，農業と非農業の増減をみるといづれも若干づつ雇用が減少した。即ち，農業従業員の数は10月 147,000 人，11月 138,000 人（1969年11月は131,000人）。非農業部門では，主として自動車産業や耐久消費材製造業分野の雇用減少が顕いた。その中で，卸売と小売の分野の雇用が時節柄若干増加した。

(ウ) 失 業

11月の失業数は126,000 人で，10月よりも18,000 人多い。その主な原因は，男の失業が69,000 人から87,000 人に増加したこと

で，女の失業は39,000 人で変動はなかった。男子失業の増加のうち一部は季節的要因によるものである。1970 年後半のオンタリオ州失業者の推移は次のとおりである。

単位 1,000人

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
132	158	153	124	114	108	126

11 月の126,000人という失業数は前年同期よりも44,000(約54%)も多くなっている。

失業率についてみると，無修正の場合，1969 年11 月が2.7%1970 年10 月が3.4%，同11 月が4.0 %である。季節要因修正の失業率は，10 月の4.6 %から11 月には4.9 %に上昇した。

1970 年後半のカナダの失業率(季節要因修正)の推移は次のとおりである。

地域＼時期	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
カナダ全体	6.6%	6.7%	6.7%	6.9%	6.6%	6.5%
大西洋沿岸諸州	7.7	9.5	8.5	8.8	7.6	7.6
ケベック州	8.5	8.9	8.9	8.9	8.8	8.4
オンタリオ州	4.3	4.7	4.4	5.1	4.6	4.7
平原諸州	5.2	4.5	5.3	5.2	5.7	4.8
B・C・州	10.2	10.1	9.2	8.8	8.8	8.4

（２）　労働力市場の推移

項　　目	時　　期	カナダ全体	オンタリオ州
人口	1970 年 10 月	21,489,000 人	7,707,000 人
	1969 年 10 月	21,180,000	7,518,000
移住者数 （）内は労働戦線に直接参加した数	1970 年 1−9月	113,323	62,089
		（60,022）	（33,027）
	1969 年 1−9月	119,692	63,513
		（63,124）	（34,029）
労働力人口 （）内は失業者数 ％は失業率 （無修正）	1970 年 11 月	8,400,000	3,140,000
		（476,000）	（126,000）
		5.7 ％	4.0 ％
	1969 年 11 月	8,115,000	3,007,000
		（354,000）	（82,000）
		4.4 ％	2.7 ％
平均週給 （工業分野）	1970 年　9 月	$ 128.97 *	$ 133.99 *
	1969 年　9 月	$ 120.49	$ 124.15
平均時間給 （製造業）	1970 年　9 月	$ 3.03 *	$ 3.20 *
	1969 年　9 月	$ 2.82	$ 2.96
平均週当作業時間 （製造業）	1970 年　9 月	40.1 時間 *	40.3 時間 *
	1969 年　9 月	40.7 時間	40.9 時間

（註）　＊印はいづれも予測数字を示す

（３）労働力需要度区分　　1970 年 11 月

各地マンパワーセンターにおける求人状況を総合すると，それぞれの職種の通常の賃銀額で，25 人以上の適格者の需要が 30 日間以上満たされなかった職種は 11 月中に 12 種あった。（強度３種，普通１種，軽度８種）。これは，９月の 17 種，10 月の 19 種よりも相当少ない。前年 11 月に需要が満たされなかった職種は 26 種であったが，１年間に半減したのは求人が緩和されると共に，求職者が増加したためである。

主な職種について説明すれば，Maid(General) は 10 月にも「普通」の需要度であったが，前年 11 月には「強度」の部類であった。Maid の就職機会は多過ぎるわけではないが，低賃銀と住込みという条件のために，一般に人気がないようである。Insurance salesmanの需要は強かった。しかしこの職種でも低い給料と能率給制のため求職者が集まりにくいようである。11 月の需要のうち「強度」の部のRodding anodeman（後註）とGeneral labourer はオ州西北部の鉱業地帯の需要である。Sewing machine operator は９－10 月では「普通」であったが，11 月には「軽度」に変った。また，９－10 月のリストにあった。arcwelder, general duty nurse, auto body repairman, standard machine stitcher, machinist, nursemaid, informal waiter が姿を消している。

（註）「Rodding anode man」という職種は「アルミの電気分解の際に使用する電極の再精製その他の作業をする技術者」の由。

〔需要度区分〕

需要度の程度：　強度　101 人以上
　　普通　51 人 ～ 100 人
　　軽度　25 人 ～ 50 人

下記は需要の多かった職種から順番に記載してある。

強　　度	普　　通	軽　　度
Insurance salesman Rodding anode man General labourer	Maid (General)	Sewing machine operator(Regular equipment)Salesman (General) Salesman(House-to-house) Farm hand (Dairy) Hair stylist Automobile mechanic, Minor Pipe fitter
3 種	1 種	8 種

2　カナダの対米頭脳流出

（Feb. 13 付 The Globe & Mail 紙）

1927 年頃には，カナダの大学のエンヂニアリングやサイエンスの分野を卒業した者の約 3 分の 1 は米国に移住者として流出していたという。この傾向に対処するため，トロントに The Technical Service Council が設立された。同 Council はその後毎年カナダ専門家の流出を調査していたが，以下は 1970 年の調査結果の要旨である。

1970 年中にカナダから米国に流出した専門家は，accountants, chemists, engineers, nurses, doctors, teachers, その他で，合計 4573 人であった。この中で，engineers 859 人 nurses 860 人，teachers 527 人はおよそ全体の半分に近い。しかし，これらの専門家の数もその前年より 248人も少ない。特に，engineers は 1968 年の 1,764 人に比べると半減している。

この頭脳流出が減少してきた理由は米国の失業増大によるものである。米国における航空産業のスランプやレイオフ，米軍の徴兵などは若いカナダ人の足止めの原因になっている。

一方，相当数の米国人エンヂニアがカナダの会社に求職しているが，彼らの経験はカナダの要求以上に専門化していることと，高い給料を要求しているので就職は容易ではない。米国からカナダに移住した者の数は 1969 年に 2,739 人であったが，1970 年はこれより下廻るものと予想される。上記 Council 関係者の見解では，カナダ人専門家の対米流出が減少している情勢は臨時的なものとみられている。高給専門職の就職機会などはやはり米国の方が有望であり，また米国のリサーチ関係職種に対する就職機会は長期的にはカナダの若手専門家を惹きつけるものであろう。

1971 年の春，カナダの各大学から 4,100 人のエンヂニアが卒業する予定であるが，今のところでは，カナダも米国も失業が多いので，これら卒業者の中には，英国やオーストラリアに職を求めようとする者もいるようである。

5. カナダの人口動態

連邦政府統計局の発表によれば，最近のカナダ人口の推移は次のようであった。

(1) 概　　況

1966 年 6 月 1 日	（人口調査実施）	20,015,000 人
1971 年 1 月 1 日		21,561,000 人
1971 年 2 月 1 日	（人口時計の表示）	21,595,572 人

増加人口数

1967 年中	378,000 人 ·····	増加率	1.9 %
1968 年中	310,000 人 ·····	〃	1.5 %
1969 年中	320,000 人 ·····	〃	1.5 %
1970 年中	301,000 人 ·····	〃	1.4 %

1970 年の動態

出　生	87 秒に 1 人
移住者（入）	231 秒に 1 人
死　亡	206 秒に 1 人
移住者（出）	490 秒に 1 人
増加人口	131 秒に 1 人

州別の増加人口をみると，オンタリオ州が 186,000 人（2.5%）で最大。次いでB．C．州の 62,000 人，アルバータ州の 40,000 人が続く。

カナダの人口（推定）

単位 1,000人

地域	1966年 6月1日	1967年 1月1日	1968年 1月1日	1969年 1月1日	1970年 1月1日	1971年 1月1日
カナダ全国	20,015	20,252	20,630	20,940	21,260	21,561
ニューファウンドランド	493	497	502	512	516	521
プリンスエドワード島	109	109	110	110	110	110
ノヴァスコシア	756	755	760	763	765	768
ニューブランズウイック	617	618	623	626	623	626
ケベック	5,781	5,833	5,910	5,962	6,004	6,021
オンタリオ	6,961	7,078	7,252	7,392	7,567	7,753
マニトバ	963	959	968	976	978	982
サスカチュワン	955	956	959	961	948	926
アルバータ	1,463	1,476	1,511	1,547	1,584	1,624
B・C・州	1,874	1,927	1,990	2,045	2,116	2,178
ユーコン準州	14	14	15	15	16	17
ノースウエスト準州	29	29	30	31	33	35

4. 移住の規制論議

広大な土地と埋蔵資源開発のために，人口資源が不足するカナダには，年々 10 余万人の移住者が世界各国から入国している。各種民族の混在こそカナダの大きな特長であろう。現在までのところ，人種的軋轢はまだ現れていないが，昨年あたりから発生した強度の失業状態などに直面して，移住者の受入政策について，是非両面の意見が散見されるようになった。いづれも常識的なものではあるが，新聞等に寄稿されるということは，そのような底流があるということである。それらの要旨は次のようなものである。

その 1　弾力的移民法論

時宜に応じて移民受入数をコントロール出来るように移民法を改正すべきである，というもの。

現在のように危機的な失業状態が発生すると，国内に居住する者でさえ生活に苦労しているので，外国から無闇に移住者を入れるべきではない。他方，景気が良くなり失業率が減ったら，移住者もふやしたらよい，というものである。

その 2　下級移住者排除論

貧しい者，教育のない者，技術の未熟な者などは受入れないようにしようとするもの。

その 3　積極的受入論

これは，選択的な移住者受入論に対して，貧しくても，教育はなくても，絶えざる移住者の流入こそカナダを充実するという立場の意見である。これらの論者は言う，「選択的立場の意見はややもすれば，新移住者が居住者の職場を奪ったり，失業保険や社会福祉金の支給面で税金の負担を重くするなどと言うが，それは自信のない連中の自己擁護である。むしろ新移住者こそ，カナダにおける経験年数を問題にされたり，慣れない英語やフランス語で仕事をしたり，居住者よりはるかに重荷を負っている。また，選択論者は，下級移住者を排斥しようとするが，従来カナダに移住してきた数百万人の人々は必ずしも金持や高等教育者ではなかった。むしろ，居住者が

やりたがらないような下級な仕事をもこれらの移住者が引受けて働き，われわれの社会に貢献してきた。しかも多くの場合，外国から来た移住者は勤勉であって，年月が経つうちには，産業界のあらゆる分野で活躍し，わが国の発展に大きく寄与するようになる。彼らの努力がなければ，カナダは今日の繁栄はなかったに違いない。また，金持や高等教育者は母国で安定できるので，苦労の伴なう移住を必ずしも望まない。カナダがこの種の人々にだけ門戸を開こうとするなら，いつまでもカナダの人的資源は増加せず，国の開発は出来ない。カナダの生存と発展は，世界各地の移住希望者をドシドシ受入れることにかかっている」と。

以上がその主な意見である。カナダの政府自体が，人権法の啓発等に努力しており，かつ，多数人種の混合国であるから，カナダに人種差別は殆ど存在しないと言えよう。ただし，皮膚の色等による個人的な「偏見」は簡単には払拭し切れまいと思われる。従って，景気の好不況によって，上述のような論議は今後も断続するものと考えられる。幸に日本人関係では，特に犯罪等もなく，戦前の如く一地区に密集居住することがないので，まだ論議の対象にはなっていないようである。日本色の比較的豊かな戦前の老一世は多くは第一線を退き，その後を継ぐ者は一般カナダ人と幼時から共に育った人々であり，また新移住者は少数で分散就職しているので当面は何ら問題は見られない。

〔III〕 46年3月月報分

1. 最近の雇用の推移

年間で最も就職事情の窮屈な冬期も漸くその峠を越えてきたが，カナダ全体の雇用状況は依然として停滞しているようである。連邦統計局発表の資料によると，本年1月から3月にかけて労働力事情には，大きな変化は見られない。しかし全般的には，実質失業率は2月の8.1%から3月の7.8%へ，季節要因修正の失業率は6.2%から6%へと僅かながら好転の兆が見られる。議会において，野党側が，「この失業者の多い時期に，カリブ海地方などから農業者を呼寄せたりするのは不都合ではないか」と批判したのに対し，ツルドー首相は，「今までの経験からみて，カナダ人はどうも農作業をいやがるようだから，外国から農業要員を入れるのは止むを得ない。…… いまや政府の経済刺激政策は漸次効果を現わしはじめた」と語っている。

政府のエコノミスト達は，カナダ経済は復興途上にあり，1971年末頃には季節修正失業率は5乃至5.5%に低下するだろうと観測している。しかし，本年2月現在の失業者のうち，4カ月以上失職していた者は263,000人（1970年2月：159,000人，1971年1月：225,000人）で，これは全失業者の43%に達する。（1970年2月：34%，1971年1月：37%）こうした固定失業が依然として継続していることが問題とされている。従って，1970年第4・四半期からカナダ経済は復興しはじめたといっても，それが雇用の上に明瞭に現れるまでには少なくとも今年一杯はかかろうと見られている。

連邦政府統計局の発表した労働力，労働時間，賃銀，カナダ人の年間所得などの推移は次のとおりである。

（1）労働力の推移

地域		1971年1月	1971年2月	1970年2月
カナダ全国	労働力	8,336,000人	8,352,000人	8,031,000人
	失業者	668,000人	675,000人	526,000人
	失業率	修正6.2 （無修正8.0）%	修正6.2 （無修正8.1）%	（無修正6.5）%
大西洋岸諸州	労働力	644,000	643,000	621,000
	失業者	66,000	71,000	68,000
	失業率	7.1（10.2）%	7.3（11.0）%	—
ケベック州	労働力	2,341,000	2,342,000	2,243,000
	失業者	234,000	244,000	195,000
	失業率	8.1（10.0）%	8.2（10.4）%	—
オンタリオ州	労働力	3,146,000	3,164,000	3,003,000
	失業者	201,000	207,000	136,000
	失業率	5.4（6.4）%	5.2（6.5）%	—
平原三州	労働力	1,335,000	1,326,000	1,315,000
	失業者	85,000	77,000	70,000
	失業率	4.5（6.4）%	4.1（5.8）%	—
B・C・州	労働力	870,000	877,000	849,000
	失業者	82,000	76,000	57,000
	失業率	7.3（9.4）%	7（8.7）%	

（2） 労働時間と賃銀の推移

1970 年 12 月に比べると週間労働時間は鉱業，製造業，建設業の各分野で増加した。1 時間当りの賃銀は前 2 者は横這い乃至微増し，建設業では低下した。1 年前と比較すれば次のとおり。

産業別		週間労働時間		時間給		週給	
		1970年1月	1971年1月	1970年1月	1971年1月	1970年1月	1971年1月
鉱業		41.4 時間	40.6時間	3.84 C$	3.59 C$	156.00C$	148.72C$
製造業		39.4	39.8	3.19	2.92	125.41	116.30
	耐久材	39.5	40.0	3.43	3.15	135.75	126.23
	非耐久材	39.2	39.5	2.94	2.69	115.14	106.30
建設業		36.8	38.7	4.47	4.06	164.19	157.19
⋮		⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
（地域別）大西洋岸諸州		40.4	39.9	2.65	2.40	107.02	95.88
ケベック州		39.9	40.8	2.82	2.60	112.47	106.24
オンタリオ州		39.3	39.5	3.36	3.08	132.11	121.81
平原三州		38.6	39.1	3.14	2.85	121.24	111.35
B・C・州		37.6	37.6	3.90	3.62	146.60	136.15

（3） カナダ人の平均的年間所得（1969 年）

	高所得階層		中間階層		低所得階層	
	家族	単身	家族	単身	家族	単身
オンタリオ州	9,793 C$	4,336 C$	8,994 C$	3,573 C$	2人の場合，年間C$3,000以下（家族1人増す毎にC$600増加）の階層で全家族中17.3%を占める。	年間C$1,800以下で生活している階層で，全単身者の中で35.3%を占める。
B・C・州	9,167	4,247	8,604	3,437		
ケベック州	8,650	3,948	7,534	3,212		
平原三州	8,061	3,687	7,248	2,672		
大西洋岸諸州	6,881	2,872	6,067	1,880		

2. カナダの婦人労働力の実情

(Globe & Mail W. List 記者)

カナダにおける婦人労働力の性格は最近数年間に驚くほど変化してきた。1900年の初めごろには，全労働力のうち僅か14%が婦人労働力で，高等教育を受けた婦人は極めて少なかった。

今日では，婦人の教育レヴェルは向上し，子供達が学校に入学し，手が掛からなくなった婦人達が続々職場に復帰するので，その年令は次第に高令化して，現在では平均36才である。婦人就労者の半数以上は既婚者である。

しかし，婦人はたいていの高賃銀の職場では障害に直面する。この差別扱いの口実としては，男子に比べて，婦人は欠席休務することや，転職することが多く，また勤務年数が短いことなどの理由が挙げられている。これに対して婦人側からは，「下級の仕事では婦人の欠席休務は男子よりも若干多いが，上級職になるとほとんど差異はない」という反駁が行われている。

連邦婦人局長は，「婦人に対する差別は高等教育を受けた人々の就職分野で発生している。カナダ大学卒業生協会は，男子卒業生には3,268の職席を示しているが，女子卒業生に対しては1,244職席しか挙げていない。1968年のカナダ大学卒業生の3分の1以上は婦人であるのに，彼女らの占めた企業のマネージメントのポジションは僅か12.7%であった。これでは，彼女らの高度に熟練した資格を下級の仕事に消費しているようなものである。」と言っている。

オ州婦人局の調査は「一般に，労働戦線に参加してゆく婦人の大部分は，労働市場のこともほとんど知らず，教育機関，職業斡旋所，専門的な相談所などの援助を受けることが少なく，従って雇用主をみつけることもむづかしい。このような状況が続く限り，成年婦人はその才能を労働界のために十分貢献することは出来ない」と説明している。

会員150,000人を擁するカナダ公務員組合の某幹部は，「労働組合は同一労働には同一賃銀　ということを強調しているが，組合の努力は十分でない」と言っている婦人組合員を沢山抱える労働組合はいづれも男女

間に平等の賃銀と就職機会を確保することに努力しているが，男子組合員が圧倒的に多い各産業労働組合ではこの主張も仲々通りにくい。男子組合員がこの主張を支持しない限り，雇用主は出来るだけ婦人を低賃銀で雇用しようとする。

婦人に対する差別待遇はいくつか発見される。例えば公共図書館の従業員に関する規則によると，退職年令は男子は 65 才であるのに，女子は 60 才である。また，1968 年制定のオンタリオ州労働関係局の決定では，結婚した婦人が姙娠したという理由で解雇した例もある。さらに，西部カナダにおいては，或る製パン会社で，シーニオリティのある婦人グループの方が，後任の男子達よりも先に解雇されたと訴えた例もある。

オンタリオ州では1970 年 12 月1日から「オンタリオ婦人雇用同権法」が施行され，「募集，雇用，訓練，昇進，解雇」等，婦人に対する差別待遇は厳重な取締りを受けるようになった。この法律は6人以上の従業員を雇用する会社に適用せられ，これに違反した者には最高 C$3,000 までの罰金が課せられる。しかし，カナダ全国でこのレベルまで婦人保護の措置が出来上るまでにはまだ時間がかかろう。

以上が婦人労働の一斑である。婦人就労者の半数以上は既婚者であって，彼女らの就職は生活向上の増収が大きな理由である。現状では，貴重な婦人の能力が消費されている。カナダ全労働力の 1／3 を占める 280 万人の婦人の能力を十分に活用せず，不当な低賃銀と不利な雇用条件を押しつけることは，すぐれたマンパワーの欲しいカナダにとって極めて重大な問題である。

3. 連邦労働基準法の改正

カナダ連邦労働省は3月9日，連邦政府従業員に関する労働基準法の改正案を議会に提出した。その要点は，(1)大量解雇には相当の予告期間を置くこと。(2)退職金の支給。(3)最低賃銀の増額。(4)女子従業員の保護などである。施行期日は本年7月1日の予定。これに違反した雇用主は最高 10 万ドルまでの罰金を課せられる。

(1) 解雇の予告

3カ月以上の勤務者にはどんな場合でも，最少限2週間の予告期間を置かねばならない。

解雇対象者が50人以上の場合には，雇用主はその旨を従業員ならびに労働大臣，移民大臣，従業員の所属するユニオンに予告せねばならない。

その場合の予告期間は

50～100人の場合	8週間
101～300人 〃	12 〃
300人以上	16 〃

(2) 退職金の支給

勤務期間が5年を超える者に対して支給されるもので，勤務1年につき2日分の給料が支給される。

(3) 最低賃銀の増額

連邦政府関係従業員に対して，従来の1時間C$1.65からC$1.75に増額。

(4) 女子従業員に対する保護

出産休暇最高17週間の附与。（産前11週間，産後6週間。この期間中は給料は支給されないが，15週間は失業保険を受領できる。）男子と対等の賃銀の支給。

Ⅲ　雇用面から見た経済情勢（46年3月月報）

1年位前から急速に低調となったカナダの就職事情は新移住者の就職面でも大きな障害となっている。また，今迄に一応が職に就いていた移住者も，企業の事業縮少などによって，レイオフを受ける者も少なくない。カナダ移民省のマンパワーセンター係官等の話では，「一応技術を持っていてさえ，それを雇用する機会が減少してはどうにもならない。まして，技術も未熟な者は当然ハミ出してゆかざるを得ない。外国からの移住者などで，言葉の未熟な者はいよいよ苦しい」という実情である。

連邦政府Treasury Boardは，1971年会計年度の予算説明用パンフレットの中に，次のように述べている。「カナダは全体としては，世界最高の生活水準を享受しているが，他方において，貧困，失業，技能未熟，就業機会欠乏等は大きな問題である。……

1972年には1970年よりも，カナダ全国で30万人の若い労働力が増加する。これらの若者が果す役割は極めて大きいので，政府は新規の雇用機会を準備し・・・言々」と。

そして前年より10億ドル上廻る1971年度予算143億5,000万ドルの中には上述の失業低減のための大きな意欲が込められているようである。しかし，現在のカナダの失業事情は深刻であって，上述Treasury Boardの総裁は「新年度予算によって，どれ程の新規雇用が増大するか」と質問されて，「到底予測はつかない」と答えている。

失業の深刻さを示す例として，新聞紙上には，失業保険金を貰う者や，社会福祉金の扶助を受ける者の行列写真や，家族扶養に苦労している記事などが目を惹く。メトロトロントの場合，1971年度の社会福祉金の予算額は前年度より50%も増加し，合計7,500万ドルに達する。同市の昨年12月の福祉金受領者は52,632人であったが，現在のような就業困難が続けば，1971年末までにメトロ・トロントの福祉金扶助者は72,000人に達するだろうと当局者はみている程である。

また，夏休中に年間の学資の大部分を稼ごうとする学生達のアルバイトも，今夏は一層困難であろうとみられる。即ち連邦移民大臣は，昨年夏は

45,000 人が仕事にあり着けなかったが，今年は経済事情が去年よりも悪いので，もっと多数の失職者が出よう」と語っている。

こうした一般的な就業困難な状況下で，一般住民はどんな予測をしているか，について，昨年と今年行われたギャラップの調査は次のような数字を示している。この数字で見ると，カナダ人の半数以上は 1971 年を楽観視しているようである。

〔質　　問〕

あなたの見聞した事柄から判断し，来るべき年はあなたにとって良い年と思うか悪い年と思うか？

区　　分	1970 年	1971 年
今までより良くなる	43 %	55 %
〃　悪くなる	22	11
今までと変らない	30	29
どちらとも決め兼ねる	5	5

教育程度と年令層別にみると次のとおり。

区　　分	良くなる	悪くなる	変らない	決め兼ねる
中　学　校	54 %	11 %	29 %	6 %
高　　校	55	11	28	6
大学以上	56	11	29	4
21 － 29才	70	9	17	4
30 － 39	59	8	29	4
40 － 49	55	16	22	7
50 才以上	43	11	40	6

カナダ国内の失業増加の上に，一般に就職事情の悪い冬期に入ったため，在東京カナダ査証部もヴィザ発給を引締めているとみられ，日本内地から移住して来る人数は 12 月以降減少している。以下，エコノミストや連邦統計局等の発表の中から，雇用に関連する事項を若干摘記する。

1. The Globe and Mail 紙（2 月 12 日，13 日，27 日付）

カナダ経済は依然として低迷している。例えば，1 月の情勢を見ると，実際の失業率は 12 月の 6.5%から 8 %にはね上がり，輸出は前年 1 月に比べて 3 %下落し，また過去 6 カ月間横ばいまたは低下していた消費物価も 1 月には 0.4 %上昇した。

しかし，一方からみると，失業の増大も冬期の季節的諸要因が作用していて，それらの要因を修正すると，失業率は 12 月の 6.6%から 1 月には 6.2%に下がり，輸出は 12 月の 13 億 1,200 万ドルから 1 月には 14 億 3,800 万ドルに増加している。また，消費者物価も，4 カ月間続いた食糧品の低価格が季節的に上昇したことが大きく作用している。

このような情勢から判断すると，昨年から低調であったカナダ経済も，表面的には顕著な改善は現われていないが，全体としては昨年第 4 四半期から始まった回復気運が新年に入っても衰えることなく進行しているといってよい。

(1) 失業について

668,000 人という失業数の意味するところは重大である。このうちの 37%(225,000 人) は実に 4 カ月以上職から離れている。彼らの多数は今の情勢ではこれから更に 4 ～ 6 カ月の失業が続くことも憂慮される。

エコノミスト達の一致した見解では，「カナダ経済はいつもの如く，春には上向くものと予想されるが，経済が活発になって現在以上の新しい職場が作り出されるのは，本年の中期またはそれ以後になろう」ということである。しかも，その時期が来ても，飛躍的な大前進ということは期待できない。失業率を 4 %程度に回復させるまでにはまだタイムがかかる。それは多分 " 月 " 単位でなく " 年 " 単位のタイムであろう。

各企業も現在の従業員で通常の生産は遂行できるので，新規の注文が

増大しない限り，新規雇用は余り多くはあるまい。連邦政府の財政金融措置もいろいろ試みられるが，雇用にすぐ効果の現れるものもあるが，効果が急場の間に合わぬ措置もある。従って，短期的には雇用の急速な拡大は期待できない。

政府エコノミスト達は，1971 年の末頃までの季節修正失業率は 5 － 5.5 %程度になるものと予想している。

(2) 消費者物価について

政府の物価安定政策はコストの面では余り効果が現れていない。即ち，12 月の消費者物価上昇は前年同期に比べて 1.5% （70 年中 1 カ年の平均上昇は 3.4%）であったが，製造業についてみると，1970 年 12 月の 1 時間当り平均賃銀は C$3.12 に達した。これは前年同期に比べて約 8 %の増額である。

物価上昇が鈍化したのは主として利潤に対する圧迫と農産物価格の下落に基因している。連邦政府統計局も 1970 年の価格動向分析において，食糧品の指数が前年に比べて逐次低下したことが，物価安定に大きく寄与しているとみている。このほか，食糧品のチエーンストアの安値競争も一役買っている。

他方，ノヴァ・スコシア銀行の月刊 Review は，「今年は食糧品の反騰が起り，物価も上昇しよう」と予測している。季節的事情もあるが，1 月中の食糧品価格の上昇はその変動の前兆かもしれない。かくして，本年の後半期までには，全体としては物価の圧力は強まるものと予想される。

(3) 外国貿易について

季節要因を修正した貿易数値は，12 月よりも 1 月が大きいが，実際の積出は 1 月の方が 6,900 万ドル少ない。そして，前年同期に比べると両目とも減少している。

輸出先については興味ある現象が見られる。即ち，1970 年中，米国市場が弱かったため，海外諸国の市場の強さにも拘らず，カナダの総輸出は 1960 年の 149 億ドルから 1970 年には 169 億ドルに伸びた。

1970 年 1 月の輸出は前月に比べて，英国に対して，26.8% ，EEC に

対して20.1%の増加であった。一方，対米輸出は6%，対日本輸出は32.5%，英国以外の英連邦諸国に対しては26.9%，それぞれ減少であった。

1971年の今後の輸出は，米国へは増加するが，ヨーロッパ諸国や日本に対しては1970年に比べて著しい増加はあるまいと予測される。1971年の貿易収支は強い黒字基調となることは殆ど疑いないが，その大きな素因は資源の生産である。このためカナダドルを高揚させる圧力は依然として強かろう。労働争議の鎮静につれて，貿易協定下の自動車とその部品の輸出も強勢を示そう。しかし一般的には，製造業の分野では過大評価されたカナダドルに強制されて操業を続けることになろう。製造業分野は比較的労働集約的であるから，高値のカナダドルのために，完全雇用に戻るのに暇がかかろう。このカナダドル評価上昇が雇用促進に及ぼす不利な作用は最近オンタリオ州において季節要因修正の失業率が増加したことが証明している。

(4) 雇用の推移について

1970年には，経済の成長率は低下したが，212,000人の新労働力が参加した。これは全労働力の2.6%に相当する。こうした新労働力の参加に対して新しい職場の開拓は低調で，求職者100人に対して就職出来た者は47人に止まった。かくして全雇用数は1969年より僅か1.3%（実数99,000人）の増加に止まり，失業率は前年の4.7%から5.9%に上昇した。過去5年間をみると，労働力の増加は平均して3.3%であったが，一方雇用の増加もそれに歩調が合っていたものである。

一月中旬の失業数は668,000人で実質失業率は8.8%であった。この失業増大の影響は管理職にも熟練者にも未熟練者にも大きなものであったが，特に年令の若い者，経験の少ない者ほど就職は困難であった。例えば14～24才の層は，労働力として69,000人増加したのに，就職できたのは僅か10,000人であった。この年令層の失業率は前年の7.9%から1970年には10.4%に急上昇している。

1月中旬における全雇用は約770万人で，11月，12月の約790万人よりも少ない。主な職能別では，専門家や技術者約112万，事務職関係

約120万人，技能者関係約180万人，管理職767,000人，建設関係389,000人，鉱業，農業，漁業，林業関係以外の一般労働者や未熟練者約29万人などとなっている。

(5) 賃銀の一般的上昇について

上述のような失業の増大にも拘らず，職に就いている者の賃銀は相次いで上昇した。連邦政府統計局の発表によれば，1970年の全労働収入は失業者が多いにも拘らず，前年より8.9%多かった。これは実際の生産の増加の3倍に当り，コスト圧力の一大要素になっている。

1970年の労賃の推移を各職種別にみると，最も増加したのは，サーヴィス産業であった。（賃銀上昇率：1968年11.3%，1969年14.2%，1970年10.2%）。財貨生産部門の賃銀上昇率は1968年5.8%，1969年9.7%，1970年6.8%であった。製造工業部門では，ストライキなどのため，賃銀上昇は大きくなかった。（上昇率：1969年10.7%，1970年5.6%）。建設部門：1970年9.6%。鉱業関係：1969年4.4%，1970年17.5%，などとなっている。

2. 連邦政府統計局発表資料

(1) 労働力事情

単位 1,000人

地域		1971年1月	1970年12月	1970年1月
カナダ全国	全労働力	8,336	8,329	7,984
	失業数	668	538	485
	修正失業率(( )内は実質)	6.2 (8.0)%	6.6 (6.5)%	(6.1)%
大西洋諸州	全労働力	644	648	623
	失業数	66	54	62
	修正失業率(( )内は実質)	7.1(10.2)%	8.5 (8.3)%	(10)%
ケベック州	全労働力	2,341	2,339	2,232
	失業数	234	197	178
	修正失業率(( )内は実質)	8.1(10.0)%	8.5 (8.4)%	(8)%
オンタリオ州	全労働力	3146	3,117	2,982
	失業数	201	146	124
	修正失業率(( )内は実質)	5.4 (6.4)%	5.1 (4.7)%	(4.2)%
平原三州	全労働力	1,335	1,346	1,306
	失業数	85	71	60
	修正失業率(( )内は実質)	4.5 (6.4)%	4.8 (5.3)%	——
B・C・州	全労働力	870	879	841
	失業数	82	70	61
	修正失業率(( )内は実質)	7.3 (9.4)%	7.9 (8.0)%	——

（２） 作業時間と給料の推移

区分	週間作業時間		時間給		週給	
	1970年12月	1969年12月	1970年12月	1969年12月	1970年12月	1969年12月
林業	＿＿時間	＿＿時間	C$ ＿＿	C$ ＿＿	C$ ＿＿	C$ 133.27
鉱業	40.8	39.9	3.86	3.51	170.43	153.28
製造業	38.7	37.2	3.15	2.92	135.97	122.47
耐久材	39.7	37.5	3.40	3.10	146.95	129.80
非耐久材	37.8	36.9	2.90	2.73	125.61	115.26
建設業	30.1	30.3	4.55	3.96	150.25	130.09
運輸・通信						133.50
貿易					102.12	94.97
金融，保険，不動産					124.29	115.95
サーヴィス業					92.36	86.35
工業関係平均					128.29	116.89
大西洋岸諸州	39.1	37.6	2.52	2.45	108.15	92.80
ニューファウンドランド					119.55	107.15
プリンスエドワード島					81.78	79.77
ノヴァスコシア					104.45	94.14
ニューブランズウイック					107.81	98.00
ケベック州	38.9	37.1	2.81	2.61	124.06	113.14
オンタリオ州	38.9	37.4	3.32	3.05	132.65	120.43
平原三州	38.0	37.4	3.07	2.85	122.84	112.26
マニトバ州					116.70	105.86
サスカチュワン州					116.31	108.99
アルバータ州					129.35	117.99
B・C・州	37.0	36.3	3.91	3.61	140.47	129.42
ユーコン準州						162.74
ノースウェスト準州						162.67
カナダ全国平均					128.29	116.89

（註） 1970年12月分は「予測」である。

（参　考）

8年間の生活費の推移

（1963年と1971年）

区　　分		1963年1月	1971年1月
全労働力		6,506,000人	8,336,000人
失業者		541,000人	668,000人
（平均）時間給		C$ 1.95	（製造業）C$3.15
（平均）1週間の作業時間		40 3/4時間	（製造業）38 1/2時間
消費者物価指数		100	（対1963年1月）128
C$1の購買力		（対1971年1月）78	100
失業保険金（1週間）	独身	C$ 27.00	C$ 46.20
	家族	C$ 36.00	C$ 58.30
消費物資の小売価格	卵（大）（1ダース）	50¢	43¢
	オレンヂジュース（缶詰）	35¢	29¢
	ベーコン（ポンド）	99¢	79¢
	ビール（2ダース入）	C$ 4.46	C$ 5.00
	バター（ポンド）	60¢	67¢
	ウイスキー	C$ 4.90	C$ 6.30

（附　記）

この8年の間に，次のような新しい措置が取られた。

(1) 農業者も新しく失業保険に加入出来るようになった。

(2) 連邦政府は(イ)労働者の技能を向上する計画　(ロ)国内の他の地域に就職しようとする者に対して助成を与える計画などを新しく実施した。

3. The Purchasing Management Association of Canda の調査（2月24日付）

1月中の注文や雇用の増減を製造業関係について調査した結果は次の通り。（数字は会社数を百分率で示したもの）

注　　文：		
	新規に増加した企業	44 %
	変化なし	37 %
	注文が減少した企業	19 %
雇　　用：		
	新規雇用した企業	18 %
	変化なし	70 %
	レイオフした企業	12 %
生産水準：		
	上昇した企業	33 %
	変化なし	58 %
	低下した企業	9 %
資　　産：		
	新規増加した企業	33 %
	変化なし	46 %
	減少した企業	21 %
特別産品の価格変化：		
	上昇した企業	47 %（鋼鉄ファスナー，砂糖，ミルク包装材料）
	変化なし	29 %
	低下した企業	24 %（鋼製品，天然ゴム，硫酸，苛性ソーダ）

Ⅳ 1970年の対加移住（46年3月月報）

連邦政府移民省は3月中旬，1970年中の移住者受入状況を要旨つぎのように発表した。

1. 1970年の総受入数　147,713人

この人数は前年よりも13,818人（8.6%）の減少である。

移住者が前年よりも減少した主な理由として，次の点が挙げられる。(1)カナダの経済が低調であったこと，(2)カナダの雇用機会が減ったため，それに対応して移住者の選考が調整されたこと，(3)ヨーロッパ地域の経済事情が好調であったこと。

2. 地域別移住者数（居住地別）

前年に比べて増加した地域は，北，中米，南米，オセアニアだけでその他はいづれも減少した。特にヨーロッパ地区の12,754人の減少は大きく，アジア地区2,149人の減少がこれに次ぐ。

地域	1969年	1970年	%	増減
ヨーロッパ地区	88,363人	75,609人	51.2	△12,754
アフリカ地区	3,297	2,863	2.0	△434
アジア地区	23,319	21,170	14.3	△2149
豪州地区	4,414	4,388	3.0	△26
北・中米地区	36,693	37,795	25.6	1,102
南米地区	4,767	4,943	3.3	176
オセアニア地区	678	945	0.6	267
合計	161,531	147,713	100	△13,818

主要送出国の移住者数

国名		1969年		1970年	
		人数	%	人数	%
英国		31,977人	19.8	26,497人	17.9
米国		22,785	14.1	24,424	16.5
イタリー		10,383	6.4	8,533	5.7
ポルトガル		7,182	5.1	7,902	5.3
ギリシヤ		6,937	4.4	6,327	4.2
ユーゴースラヴィア		4,053	4.3	5,672	3.8
インド		5,395	3.6	5,670	3.8
中国（本土，香港，台湾）		8,272	3.5	5,377	3.6
トリニダード・トバゴ		5,631	3.4	4,790	3.2
ジャマイカ		3,889	3.3	4,659	3.1
日本	居住していた者	766	0.5	797	0.5
	国籍のあった者	698	0.4	785	0.5

3. 職種別移住者数

労働力戦線に加入した数77,723 人（ 前年 84,349 人）

職　　種	1969 年	1970 年	
管　理　職	2,566 人	3,095 人	↓労働力↑
専門職・技術部門	26,883	22,412	
事　務　職	12,222	12,143	
通商・金融	3,287	3,030	
サーヴィス部門	9,060	7,852	
運輸・通信	932	843	
農　業	2,283	2,129	
林　業	115	83	
漁業・狩猟	17	28	
鉱　業	389	272	
製造・建設	23,443	22,006	
一般労働	2,018	1,614	
そ　の　他	1,134	2,216	
計	84,349	77,723	
妻	27,389	25,361	↓非労働力↑
子　供	38,754	34,493	
婚約者	1,211	962	
学生（18才以上）	3,505	3,305	
そ　の　他	6,323	5,869	
計	77,182	69,990	
合　計	161,531	147,713	

4. 行先州別移住者数

例年の如く，オンタリオ州が過半数を占めている。各州毎の百分率はオンタリオ州の場合，前年の 53.6% を上廻って 54.7% に達し，移住者に対する吸引力の強さを示している。

行先州	1969年	1970年	%
オンタリオ	86,588 人	80,732 人	54.7
ケベック	28,230	23,261	15.7
ブリテイッシュ・コロンビア	21,953	21,683	14.6
アルバータ	11,274	10,405	7.0
アニトバ	6,380	5,826	4.0
ノヴア・スコシア	2,167	2,007	1.4
サスカチュワン	2,492	1,709	1.2
ニュー・ブラウンズウイック	1,239	1,070	0.8
ニュー・ファンウンドランド	832	630	0.4
プリンス・エドワード島	182	185	0.1
ユーコン ノースウェスト準州	194	205	0.1
合計	161,531	147,713	100

5. 年令別移住者数

男女の比率は大体同数である。試みに 40 才を境に老若を二分すれば，40 才未満が 126,597 人，40 才以上が 19,116 人となり，40 才未満中 20 才～34 才の青壮年層が全体の 53 %に達していることは，カナダのマンパワー充足上，極めて重要な構成と思われる。

年令	合計	男	女
0 — 4	12,291	6,354	5,937
5 — 9	11,309	5,793	5,516
10 — 14	7,610	3,903	3,707
15 — 19	10,700	4,828	5,872
20 — 24	33,782	15,478	18,214
25 — 29	28,351	15,478	12,873
30 — 34	15,775	8,917	6,858
35 — 39	8,779	5,028	3,751
40 — 44	5,052	2,742	2,310
45 — 49	3,183	1,535	1,648
50 — 54	2,270	933	1,337
55 — 59	2,339	834	1,505
60 — 64	2,328	905	1,423
65 — 69	1,924	744	1,180
70 以上	2,020	695	1,325
合計	147,713	74,257	73,456

6. 戦後の対加移住者数

送出地域		1946－1962年	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
ヨーロッパ	人数	1,841,492	68896	82395	107816	147918	159979	120702	88363	75609
	%	85.59	73.96	73.16	73.46	75.95	71.78	65.61	54.70	51.19
アフリカ	人数	12200	2431	3874	3196	3661	4608	5204	3297	2863
	%	0.57	2.60	3.44	2.17	1.88	2.06	2.82	2.04	1.94
アジア	人数	56353	3912	6526	11,684	14327	20740	21,686	23319	21,170
	%	2.62	4.19	5.79	7.96	7.35	9.30	11.73	14.44	14.33
豪州	人数	22595	1,692	2305	2711	4059	6,179	4818	4414	4388
	%	1.05	1.81	2.04	1.84	2.08	2.77	2.62	2.73	2.97
北・中米	人数	187526	14347	15034	18565	21,873	28043	28551	36693	37,795
	%	8.72	15.40	13.35	12.65	11.23	12.58	15.52	22.72	25.59
南米	人数	19974	1,779	2257	2471	2604	3090	2693	4767	4943
	%	0.93	1.91	2.00	1.68	1.33	1.38	1.46	2.95	3.35
オセアニア	人数	11,365	94	217	315	301	237	320	678	945
	%	0.52	0.10	0.19	0.21	0.15	0.10	0.17	0.42	0.63
合計	人数	2151,505	93,151	112606	146758	194743	222876	183974	161,531	147713
	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100

V　日本人移住の近況（４６年３月月報）

1970 年 12 月 1 日，日本の旅券法が改正・実施されるまでは，移住者に届出義務がなかった関係で，日本人移住者の実数把握は至難であった。カナダ側の入国記録によると，第２次大戦の終了した翌年から 1970 年末までの日本人移住者は 4,323 人となっている。同期間中の世界各国の対加移住者は 341 万 4857 人であるから，日本人は全体の 0.13% に相当する。そのうち，1946−1955 年の 10 年間に 267 人，1956−1965 年の 10 年間に 1,587 人であったから，いわゆる新移住者が本格的にカナダに集中しはじめたのは 1966 年以降とみてよい。日本国籍を有していた者の移住状況は次のとおりで，ここ数年間大体横這いの状況である。

1965 年	………	188 人
1966 年	………	500 人
1967 年	………	858 人
1968 年	………	628 人
1969 年	………	698 人
1970 年	………	785 人

カナダ全体の受入数は 1967 年の 22 万余から年々漸減し，1970 年には 1967 年の 66% に減少した。特に１昨年暮ごろから急速に増加し出したカナダの失業は今年秋ごろまでは停滞するものとみられるので，従来の主要送出源であったヨーロッパ等の景気復興の影響もあり，1971 年の対加移住者は更に減少するのではないかと思われる。かような情勢の中で，日本人の移住は概ね安定してきたように考えられる。これは，一方では憧と幻想に基いたカナダ観が，多くの先発移住者の体験によってありのままに訂正されて移住が堅実になったこと，他方，日本の大きな労働力需要にも拘らず，より良い環境と発展の場を海外に求めようとする国民の進取の気持が依然として潜在していること等の結果であろう。

移民後の一般的状況をみると，大体次のような傾向が窺われる。即ち，移住後半年位は現地の生活，作業に如何に対応するかに精一杯で過ぎ

更にその次の半年間位で漸く落着きが出てくる。移住後1年から2年経過した頃，カナダにおける自分の適応性を検討するようになる。不適だと判断すれば，早目に日本に帰国することを考え，適応できるとの見通しがつけば，3～5年程度の長期の計画を考えるようになる。計画の内容は人によって異るが，語学の練磨，技術の向上，結婚などである。カナダ移住者の場合，一般には移住後3－4年で日本往復の旅費を貯蓄することは左程困難ではないので，自分の訪日や婚約者，親などの呼寄せを実施する者も少なくない。

男女とも一般に独身移住者には"深刻な"郷愁は案外少ないようである。これは自分の決意で渡加したこと，同様な境遇の移住者との接触があること，帰国しようと思えば大きな困難なく帰えれること等のためであろう。郷愁を最も訴えるのは，多少の個人差はあるが，一般に夫に随って移住した妻に多いようである。次のような点がその理由であろう。自ら移住の決定をしなかったこと，一定の技術を持っていないこと，英(仏)語に弱いこと，家庭内に閉ぢこもり勝ちで孤独感に襲われること，英(仏)語を語るようになった子供との断絶感を覚えること，子供達が成長後，日本語を知らないために起る親子の対話不能を心配することなど。

妻の定着意志を確立させることが家族持ち移住者を定着させる前提であろう。ここに既婚婦人の「定着教育」とも言うべきものの必要性が出てくる。いくつかの事例からみて，移住者の定着促進について，移住後3－4年目頃に一度訪日させることも大きな効果があるようである。3－4年経過してから母国を訪問してみると，家族，友人をはじめ周囲の人々の感覚が，カナダ移住者とは早くも違っているのを感づく。いづれが良いか悪いかは別として，少なからぬ人々が「もう自分は日本の感覚とは合わない。カナダで暮そう」という"永住"の決意が出て来るようである。独身者にとって永住の不可欠の要件は「結婚」であるから，独身移住者の結婚斡旋は移住推進のため重要な課題となってくる。

後続移住者の参考のために，1970年度の終了に当って，カナダ移住協力員を通じて，各地の生活事情，就職状況等を調査した。以下その要旨である。

地区毎の移住協力員氏名

モントリオール地区	西　余　邦　緒
トロント地区	久　保　総　一
ウイニペグ地区	松　原　信　雄
エドモントン地区	梶　原　松　次
南部アルバータ地区	清　水　健　一
ヴァンクーヴァー地区	佐　藤　俊　昭

（Ⅰ）　各地区における職種別雇用概況

1　今まで1カ年間の情勢

(1)　需要が多かった職種

〔モントリオール〕　特に多いとは言えないが，強いて挙げれば，コック，看護婦

〔トロント〕　鉱山関係，コンピューター，サーヴィス関係，自動車整備工，テレビ・ラジオ修理工，キーパンチャー

〔ウイニペグ〕　特になし

〔エドモントン〕　自動車修理工，水道・ガスの配管工，電気（配線修理工，弱電，強電），無線技術者，看護婦，板金工，熔接工，塗装工，大工，左官，ROOFER，印刷，製本，防音，暖房設備士，石油・石炭採掘労働者，事務機械整備（コンピューターを含む）

〔南部アルバータ〕　農業関係

〔ヴァンクーヴァー〕　自動車修理工，キーパンチャー，美容師，理髪師

(2)　需要が普通であった職種

〔モントリオール〕　エンヂニア，技能者

〔トロント〕　一般技能工

〔ウィニペグ〕　ブックキーパー，ベルボーイ，テープレコーダー修理工

〔エドモントン〕　秘書，速記，普通事務，タイピスト，会計士，教師，店員，コック，縫子，理髪師，美容師，製材，家具製造及び修理工，庭師，施盤工，フライス盤工，歯科技工士，銀行員，HEAVY DUTY MECHANIC，運転手，デザイナー，セールスマン（言葉に問題ないならば）

〔南部アルバータ〕　農業に関連した職種

〔ヴァンクーヴァー〕　薬剤師，機械工，熔接工，経理事務，タイピスト，塗装工

(3) 需要が少なかった職種

〔モントリオール〕　セクレタリ，オフィスクラーク

〔トロント〕　修士や博士号を持ったエンヂニアや研究機関の仕事など，いわゆる高級専門職

〔ウィニペグ〕　各種デザイナー

〔エドモントン〕　化学関係技術者，建築士，PROFESSIONAL ENGINEER（土木機械，電気，鉱山，測量など）各種医師，重工業関係，宝石研摩士，不動産鑑定士

〔南部アルバータ〕　工業関係

〔ヴァンクーヴァー〕　テレビ・ラジオの修理工，建築関係（設計，冷暖房，タイル工など），紳士・婦人服技術者

2. 今後1年位の見通し

(1) 日本人新移住者が就職し易い職種と，就職のため必要な条件など

〔モントリオール〕　コック，看護婦，エンヂニア・技能者など，全般的には今後も需要があろう。ただし，3年位以上の経験が必要

〔トロント〕　ドラフトマン，鉱山・資源開発，電気関係

英語が堪能なこと。日本で取れる免許・証明書類は出来るだけ取得すること。出来るだけ大学卒業の資格（中退は資格にならない）。異った生活環境に順応できる人。厚かましくはないが自己主張の出来る人。健康であること。出来るだけ年令が若いこと。

〔ウィニペグ〕　美容師（日本の資格でよい－　渡加後受験），一般労働者（資格は要らないが，給与は最低賃銀（時間給）：（男C$1.75,女 C$1.50）。最近は就職難であるから，専門職に就けない場合は一般労働をする位の気持なら仕事はある。

〔エドモントン〕　各種技能工

エンヂニアに比較して給与が安いが，言葉が不自由でも比較的就職し易い。州政府労働省の行なう資格認定試験に合格すれば，州政府の定める職種別賃銀によって保障される。認定試験を受けるためには日本の各種免許証や就業経験を示す証明書が必要である。試験に合格しなければ，日本で相当の経験があり，技能があっても給与は安いのが普通

〔南部アルバータ〕　農業関係従業員

ただし，アルバータの農業は殆ど夏期だけ半年間の作業であるため，農繁期間は都会地の工場などよりも作業時間は長く，大型機械を使う作業が多いので，体力や気力の弱い者には不適。生活費は都会より安いので，純貯蓄額は都市労働者と変らないと思うが娯楽等は乏しい。また農業従業員は将来の自立経営を目的とするので，短期間に収入を得ようとする者にも不適である。

〔ヴァンクーヴァー〕　キーパンチャー，自動車修理工，美容師，理髪

師，各種事務器の修理工，テレビ・ラジオの修理工，コック塗装工，熔接工，薬剤士

(2) 一般の日本人移住者には就職が比較的困難と思われる職種

〔モントリオール〕 管理職，セクレタリ，オフィスクラーク。
いずれも英語または仏語に堪能であることが必要。

〔トロント〕 造船技術，重電気器具設計，化学部門，精密器機設計，工業デザイン，セクレタリ

〔ウィニペグ〕 農業
（経営が大規模で機械化されているので，普通の賃銀労働者は需要がない）

〔エドモントン〕 事務関係，会計士，教師，弁護士，医師，セールスマン，不動産鑑定士，建築士，プロフェショナル・エンヂニアなど。（いずれも語学力が必要であり，専門職としての資格の必要なものが多い。）
重工業関係，繊維関係，ガラス関係，製紙，化学工業，陶業，家具製造，家庭電気製造など。
（エドモントンの土地柄から需要がない）

〔南部アルバータ〕 工業関係一般

〔ヴァンクーヴァー〕 化学関係，セールス関係，医療関係（レントゲン技師，看護婦を含む），管理職

3. 日本人移住者の就職先について

(1) 日本人従業員に対する会社の人事係，工場長，フォアマンなどの見方や批評

〔モントリオール〕 人事係（長），工場長，フォアマン個人的好みによって全くまちまちではないかと思う。その長と同民族の人以上に日本人従業員を良く見ることはまずないのではなかろうか。

〔トロント〕 日本人に対する特別の批評などは余り聞かない。

「日本人はおとなし過ぎる」という声を聞いたことがあるが，正当な事柄に対して自己主張する態度が弱いということかも知れない。

〔ウィニペグ〕　殆どの勤務先の批評は一般に良い。先ず日本人は熱心によく働くとか，仕事場においてもあまり，トラブルは起さないとの事である。（これは日本人の性質や語学の足らない事もあろう。ある日本人は英語がもっと出来れば思い切りどなりたい時もあるが，しゃべれないので仕事場ではガマンせざるを得ない，と言う人もある。）

〔エドモントン〕　日本人とカナダ人の間では，ある程度の習慣，考え方，などの相違があり，この様な障害すべてを乗り切り，こちらの現地人とすべてを同一にするのは容易でない。新移住者は職場に関する限り大ていのことは職場の人々にならって，調節しなくてはならないだろうと思われる。故に，新移住者はある程度の譲歩という形をとっているため，会社等の人事係，工場長，フォアマン，従業員等との間は比較的円滑に行っている様である。しかし，対人関係等は個人対個人，又は個人対グループ等の問題であって，いちがいには言えない。

新移住者は，日本を離れるにあたり，ある程度の困難，矛盾等は覚悟の上だとしている人達が多く，一般的に仕事はまじめにやり，言葉の問題はある程度仕事でカバーしている。従って，多少言葉の障害はあったとしても，各会社，団体等の人事係は寛容な態度を持っていると思われる。

〔南部アルバータ〕　一般的には真面目であるといわれるが，中には移住者に対して甘過ぎる考え方をしている者もいると言われる。また技術的な面では小手先は器用

であるが，機械に対する基礎知識が不足しているとも言われる。

〔ヴァンクーヴァー〕　一般に次のような批評を聞くことが多い。

- 日本人従業員の勤勉な作業態度は高く評価出来る。
- 語学力に欠ける人々が多数みうけられる。
- 他の従業員との協調性は少ないが優秀な人材が多い。

（Ⅱ）最近の新移住者が特に困る問題

1　移住直後

〔モントリオール〕　（独身男子）　住居探し。英語の先生（個人教授）を見つけること。

（独身女子）　職がすぐ見つからないこと。良い適当な住居が見つからないこと。日本食の買物。

（家庭持ち）　職探しに焦りを感じる。大ていの人が言葉に困る。

〔トロント〕　就職が最大の難関。子供の居る家庭では医療関係。

〔ウィニペグ〕　英語。

〔エドモントン〕　言葉。土地不慣れ。宿舎さがし。

新移住者が知人もない見知らぬ土地で一番先に相談相手にするのは，移住者相手の政府機関である。そこでの第一印象は非常に大きく，ちょっとした不親切や不熱心な態度は初めて来た人にとって不愉快なのは当然である。ある者にとっては，移民省，マンパワー等の不親切さ，不熱心さの不平はあるが，これは全ての新移住者にはあてはまらない。マンパワー移民省では人に依り新移住者

に，住居の問題，就職の問題等を親切にテキパキと解決してくれる人もいる。

大多数の人達は，全て自分で未熟な英語をあやつりながら新聞その他に頼って宿舎を定め，それから市内の情勢等を勉強しながら少しづつ仕事探しを始めるというのが普通である。中には到着早早現地の親切な日系人宅に泊り，しばらく居候という形を取れる幸運な人達もいる

〔南部アルバータ〕　生活様式の違いからくる諸問題。新しい仕事に慣れること。

〔ヴァンクーヴァー〕　英語。現地事情の不案内。求職。住居。

2. 4　5カ月頃から2年目頃まで

〔モントリオール〕　良い異性の友達が仲々見つからぬこと。収入の関係から，満足できる程の住居に住めぬこと。職場の地位が十分に安定しないこと。

〔トロント〕　カナダでの疲れが除々に現われ，不慣れな気候も手伝い病気，精神的抑圧に悩まされる。夫が仲仲就職出来ないことから，その妻はついに精神的に参って入院してしまった例もある。また専門職の資格試験の問題が出て来る。応募してから2，3年以内に合格しないと受験資格を失う場合もあり，これからのカナダでの生活安定上大きな鍵を握っている。

〔ウィニペグ〕　「少し言葉に慣れて来ると仕事が他の人々よりも出来，上役達もそれを認めてくれ，親切にしてくれるのであまり困った事はない。白人関係の付合いは楽しくいったが，日本人移住者（婦人）とのトラブルで困り精神的に疲れる」というような例が出てくる。

〔エドモントン〕　職を得た後，4　5ケ月頃からは，市内の様子も段々わかり，職場にも少しは慣れてくる。今度は本人の語学力を延ばそうと移住者専門の夜学コースなどに行くというケースが沢山ある。又はこの時期に下宿を替えたり，家族持ちの人達は日本から呼びよせる等，基礎を少しづつ固めてゆく。この時期に職場が見つからづにいる人達は，機会待ちという形で臨時の仕事を探し，その間新聞，マンパワー，知人等の紹介を頼りながら，たえず自分の専門分野の仕事を探すことになる。

〔南部アルバータ〕　生活必需品や自動車の購入，日本出発の時に要した経費の返済など，経済的な面で苦心するようになる。

〔ヴァンクーヴァー〕　仕事遂行上，いよいよ語学力の必要性を痛感する。職場での人間関係に気を使うことが多い。技術の向上を痛感する。

3.　2年位経過後

〔モントリオール〕　結婚問題。会社内の将来の地位に限界を見出す。妻が日本に帰りたいと言い出す例が出てくる。
子供の教育（特に日本語教育）の問題。

〔トロント〕　夢が除々に実現してゆく人と，失望してゆく人とが出てくる。失望の度合が大きいと日本に帰国することになる。

〔ウイニペグ〕　大部分の人は仕事も落着き，交友関係もよくなり，余り困る問題はなくなる。しかし，英語力の弱さがいよいよ痛感されることと，結婚の相手が見つからぬことが難問である。

〔エドモントン〕　2年目位からは移住者の生活も仕事も安定の方向に進む。中には積極的に現地カナダ人との交際

を進めたり，娯楽，趣味，スポーツ等への関心を向けるようになる。又，この時期にカナダ外の国へ旅行に出かけたり，他の地方へ移って行く人達もいる。中には少し貯金が出来たからと，チャーター機等を利用し日本に帰るという例もしばしばある。又独身移住者はこの時期に結婚したり，家庭を持つというケースもある。中には早くも家を買ったり，車を新車に買いかえる等，根をおろそうという気がまえを見せるのもやはり2年を過ぎてからである。中には，この時期に於いてもやはり，まだ精神的な不安があり，完全な職場で働いているが，何だか自分の力は日本の方がまだ延ばせるのではないかと考え，日本に帰ろうか，それともここにとどまろうかと迷っている人もいなくもない。

〔南部アルバータ〕　カナダの事情も良く解って来，視野も広がり，それが逆に作用して自分の将来に不安を感じて転職しようとするあせりが出て来る例もある。

〔ヴァンクーヴァー〕　住宅問題，子供の教育，結婚問題。職場内の対人関係。

（Ⅲ）日本人新移住者の結婚状況

1. 新移住者同士の結婚

〔モントリオール〕　あっちこちで行われる。しかし，男子の場合は，日本を訪問して結婚して来る例が多い。

〔トロント〕　独身の女子が少ないこと，居てもその年令が比較的高いこと，広いカナダに散らばっていてお互に知り合う機会が少ない等の理由により，新移住者同士の結婚は少ないようである。

〔ウィニペグ〕　最近は聞いていない。男子移住者が訪日して，

日本で結婚した例が前年度2件あった。

〔エドモントン〕　独身新移住者同士が結婚したいというケースはあまりなく，独身移住者（男）はほとんど日本から婚約者を呼びよせてこちらで結婚するか，一応日本に帰り，日本で結婚式を挙げるという例を取っている。当地では今まで新移住者同士の結婚は1件しかない。今年秋に女性移住者で日本人留学生と結婚する予定がひとつある。

〔南部アルバータ〕　当地域は農村部が主体である為に女性移住者が少なく，日本に嫁捜しに帰る者が多い。新移住者同士の結婚はこの一年間で3組あった。

〔ヴァンクーヴァー〕　67～70年にかけて4組の例があり，現在婚約中のケースも含めるとその数はもっと多い。なお，上記4組共結婚時は移住後2年未満であった。

2.　新移住者と日系2世，3世との結婚状況

〔モントリオール〕　非常に少ない。当地区では1組の例を聞くだけ。

〔トロント〕　日系2，3世は，姿，顔は新移住者と違わないが，生活観，風俗，習慣はカナダ人のそれとほとんど変りないこと，また2，3世の若い人達はあまり日系人社会に顔を出さないこと等により，新移住者との結婚はあまり進展を見ていない。

〔ウィニペグ〕　新移住者（女子）が当地2世男子と結婚したのが1件，3世男子が日本に行って新婦を伴って来た例が1件。

〔エドモントン〕　新移住者と日系2世，3世との結婚もここの土地では少なく，現在まで2件。2件とも女性新移住者で相手は学校の先生とエンヂニア。

〔南部アルバータ〕　日系男子と移住女子との結婚の例が1件。

〔ヴァンクーヴァー〕　新移住者の男女共現地日系人との結婚は非常に

少ない。67 年移住のH氏（菓子職人）と2世R嬢の他は例をみない。

3. 新移住者と外国系との結婚状況

〔モントリオール〕 今まで結婚した中で，男女ともこれに属するものが多い。外国系と結婚するのは男子移住者の方が女子移住者よりも多い。

〔トロント〕 この組合わせが一番多く見られる。日本女子とカナダ人との組合わせは勿論，日本男子とドイツ人との例も見られる。日本の女子もドイツ人と結婚している例がある。しかし，全体としてはこれ等の例もごく少数である。

〔ウイニペグ〕 この例は聞いていない。

〔エドモントン〕 新移住者と外国系の人との結婚は圧倒的に女性新移住者に多い。現に結婚している相手の職業は，エンヂニア，セールスマン，教師，建築家，兵隊などさまざまである。その他新移住者（男）とドイツから来た移住者との結婚も昨年行われた。

〔南部アルバータ〕 当地区では見当らない。

〔ヴァンクーヴァー〕 新移住の日本人女子と外国人男子との結婚は多い。この場合，外国人男子も移住者であるのが大きな特色である。一方，日本人男子移住者と外国系との結婚は過去3年間全くない。

（Ⅳ）日本人技術移住者の資格またはライセンスの取得について

〔モントリオール〕 当地区では本年はじめて，1名のエレクトロニクス・エンヂニアがプロフェショナル・エンヂニアの資格を取った。普通，日本の国立大学の工学部卒業者はこの資格を取るには2科目ぐらい，同理学部卒業者は5～6科目受験せねばならないよ

うである。

〔トロント〕 オンタリオ州においては，技能工の場合，たいていの職種においてライセンスが要求される。その取得はそれ程困難ではないが，受験の回数は大体2度という制限がある。2度とも失敗すれば，カナダの実習を受けた上で受験せねばならない。なお，ライセンス受験には，受験者と異る職種の人を通訳に選ぶことが出来る。

プロフェショナル・エンヂニアについては受験者は余り多くないようである。これは，合格が非常にむずかしいという先入観があったりするためかも知れない。オンタリオ州では，移住事業団の折衝によって，国立大学8校の工学部卒業者にプロフェショナル・エンヂニアの登録試験が免除されるようになったことは大きな朗報である。

〔ウイニペグ〕 当地区では移住者が少ないために，受験の実例は多くないが，昨年は看護婦とドラフトマンの例があった。男子技術者の中で，高校出身の機械工とドラフトマンの2人が，プロフェショナル・エンヂニアの資格を取るため，現地の大学に入った例がある。

〔エドモントン〕 たいていの技能職種にライセンスが必要である。そのためには，日本で取得した免許証を英文に訳して提出し，所定の試験（筆記，口頭の両方，またはいずれか一方）に合格せねばならない。アルバータ州には，各種技能工を訓練する機関があり，毎月いくらかの生活費を支給しながら勉強の機会を与えている。その他，日本の政府機関でライセンスを発給していない職種がある。例えば，左官，塗装工など。この種の職種では，日本人の技術は

一般にすぐれているので，就職上問題はないようである。この地区では日本人新移住者はまだプロフェショナル・エンヂニアの受験者はいない。

〔南部アルバータ〕　この地区には該当者の例はない。

〔ヴァンクーヴァー〕　この地区でライセンスを必要とする職種のうち，新移住者の比較的多いのは，自動車修理工，美容師，理髪師，熔接工などである。受験者の経験では，一般に語学力が十分でないので学科試験には多少苦労するが，技術的には問題がないので，ライセンス取得は左程困難ではない。プロフェショナル・エンヂニアの試験は，本人の出身大学と成績によって受験科目数が違う。最近受験の例では，T氏は，1科目だけであったが，M氏は8科目を要求され，第1回目に3科目を合格した。残りは次回に受験する計画であるが試験内容の程度が高く，かつ語学のハンディキャップがあるので長期計画が必要の由である。

（V）日本人移住者の自立事例について

〔モントリオール〕　（商業関係）　家庭電気製品1店，日本食堂1店，いずれも成功しているようである。この外に，カメラ店，インテリア・デザイン関係の店をはじめた例を聞くがまだ成功の域には達していないようである。

（工業関係）　アメリカの某エレクトロニクス関係の会社の子会社としてスタートした1例があるが，近くその店をたたんで，アメリカの親会社で働くことになった由。

〔トロント〕（商業関係）　トロント地区で目立つのはレストラン経営。この1年間に4軒開店したが，みな共同経営で，金銭上のトラブルで悩みも少なくない模様である。

（工業関係）　日本の電気製品や機械類を勤め先の工場に導入しようという例があるが，価格の点で難航している由。しかし，このルートは今後開拓できる分野であろうと思われる。

〔ウィニペグ〕　該当なし

〔エドモントン〕　該当なし

〔南部アルバータ〕　農業関係でクラブを結成して研究しているが，移住後の年数が短いことと，資金の都合もあって，まだ自立の例はない。

〔ヴァンクーヴァー〕（商業関係）　洗濯業，日本食品店，美容院，電気器具店各1例と，レストラン2例，日本食レストラン1例がある。目下理容師，塗装工，紳士服仕立工の3人が自立を計画中である。

（農業関係）　5人でバラ栽培を中心に自立を計画しているグループがある。すでに必要な土地も確保し，農業自立に関する政府融資の目途もついている由である。またケロナ地方において，果樹園に家族で住込みながら，余暇を利用して鉢物栽培に着手した新移住者がいる。

（その他）　ガーデナー業をはじめた例もある。

（附　記）　T氏のレストラン開店に伴う問題点と解決法

（T氏は 68 年米国より移住。今年2月レストラン（洋食）開店）

問題点

イ　（銀行からの資金借入れの問題）資本の問題

ロ　契約の問題

ハ　営業ライセンスの問題

解決法

イ　T氏は米国でレストラン経営の体験があり，資金借入れの際，銀行側の調査が徹底して行われ，前職の健全な営業内容が信頼され，容易に融資を受ける事が出来た。（T氏は営業内容証明書類作成）

ロ，ハ，　弁護士に全面的に依頼

T氏は前オーナーから経営権，備品，スタッフを含む営業権の移動という営業開始のケースで，当地での自立の場合この例が多い。多額の出費を承知の上で弁護士に依頼した。主な理由として

A　商慣習の日本との相違に不案内

B　法的な知識が少ない。

C　ライセンス取得に関する合法性を維持。

D　契約に万全を期す。

といった事があげられ，語学不十分で現地事情の認識が十分でない移住者の自立の場合は，合法的に万事を進めるという前提で，その道の専門家に依頼するのが最善である，とT氏は語った。

（Ⅳ）今後の移住者に対する助言や協力員として感じたこと

〔モントリオール〕(1)　まず言葉がよくできるようにすること。これは移住後勉強の機会は十分あるが，セクレタリーなどは言葉が不十分であれば，日本商社しか勤

務先がなくなる。

(2) 日本で職場経験を少なくとも2，3年は持つこと。

(3) 日本人が優秀であると考えたり，北アメリカは実力を自由に伸ばせる国だと思ったりして来たら失望するでしょう。個人の能力は個人差があまり大きいのだし，自分は外国人移住者だという意味を十分考えてほしい。

〔トロント〕(1) 日本の現状（就職戦線，経済発展等）はカナダには全くあてはまらないこと。

(2) 日本の生活もカナダの生活も生活には変りなく，その苦しさも同じであること。

(3) 英語は3，4年では絶対に上達しないこと。

(4) 一度日本を離れたら再び日本に帰ることは考えないこと。

(5) 出来るだけ結婚してカナダに来ることをすすめたい。

(6) 10年～15年位先に目標を置き行動すること。

〔ウイニペグ〕(1) 出来るだけ英語の勉強をしてくること。

(2) カナダに来ればどうにでもなるとの甘い考えは一番危険である。この様な人は少し困難に会うと文句が出たり，トラブルを起す。

(3) 一世の年寄り達の嫌うことは，新しい移住者が日本とカナダを比較して，日本の事や日本の物をほめ，カナダをくさす事である。日本の発展の目覚ましい事はよく分っているが，一世達は非常に苦労して現在の地位を得たのであり，又カナダはよい国だと信じているのだから，日加の差を強く主張しないこと。

〔エドモントン〕 この地区の雇用状況を見ると，石油，石炭，そ

の他鉱業並びに運送機関，石油精製などは適度の需要もあるが，重工業関係，化学工業などの部類に入るものは いたって需要が少ない。他方，電気建設関係，自動車整備などは年間を通じて，比較的就職の機会がある。移住する人々は，これらの点をよく考慮して目的地を選ぶべきである。

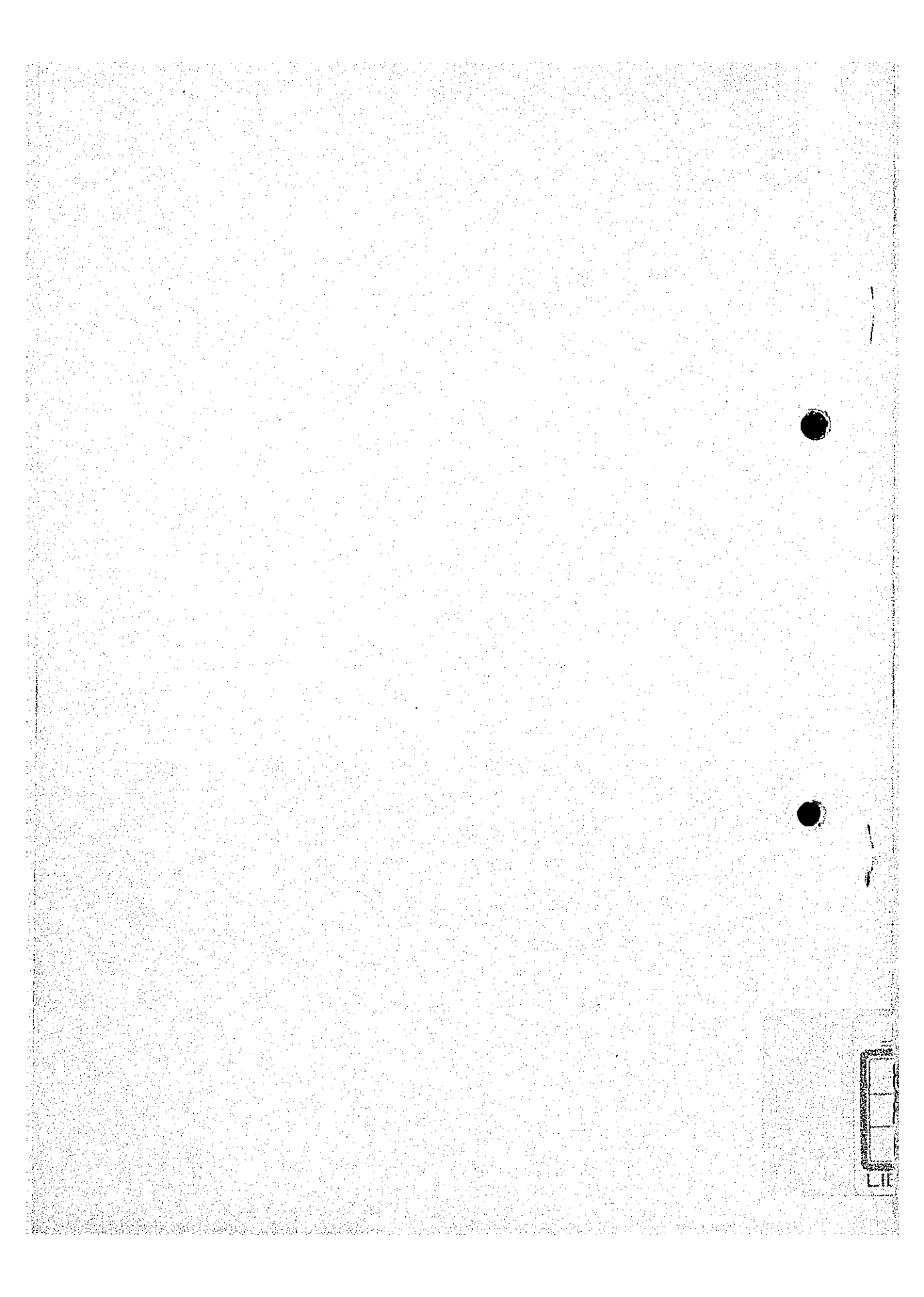
〔南部アルバータ〕(1) 移住者受入も大切であるが，当地域に於ては現移住者の定着に対して力を注ぐべきだと考える。

(2) 農場就労者移住は，その対象人数を今よりも減らす方が賢明ではなかろうか。

〔ヴァンクーヴァー〕(1) 英語の勉強に万全を期すこと。

(2) 悲壮な決意はいらないが，腰かけ移住は望ましくない。

(3) 他人に対して依頼心を持たない様に努めること。

(4) 仕事に関しては絶対の自信を有すること。

(5) 現地事情の把握に努め，協調性を養うこと。